三重の文化と社会研究センタージャーナル TRIO

TRIO : The Research Center Journal on Culture and Society in Mie

5号
2024年3月
ISSN 2435-3957

特集1 地域から考える文化と社会

特集2 三重の文化と社会 鈴鹿市・北勢地域の研究

表紙の写真／バイクであいたいパレード

毎年、鈴鹿8時間耐久ロードレースに合わせて、鈴鹿商工会議所青年部主催で開催されるイベント。「交通安全・マナーアップ」、「モータースポーツのまち・鈴鹿」の推進を目的に、鈴鹿ハンター特設会場から鈴鹿サーキットまで、約500台によるバイクパレードが行われます。

三重大学人文学部　三重の文化と社会研究センター
Research Center for Culture and Society in Mie

三重の文化と社会研究センタージャーナル TRIO 5号

2024年3月発行

CONTENTS

02 【巻頭言】 鈴鹿今昔 ―― 藤田伸也

Ⅰ 教育活動

【特集1】 地域から考える文化と社会

03 「地域から考える文化と社会」について ―― 永谷健・前田定孝
04 住み替えてわかる三重県の特徴と地域の特徴を調べる方法 ―― 山口博史

【特集2】 三重の文化と社会

07 鈴鹿市・北勢地域の研究 ―― 吉丸雄哉・洪性旭
09 近世の舟運における白子廻船の役割 ―竹口家文書「白子組書状留」の分析を通して― ―― 塩田奈実
11 上箕田遺跡出土の絵画・記号土器について ―― 松山美穂子
13 災害時外国人居住者への情報発信に関する考察 ―鈴鹿市を事例に― ―― 王霊犀
15 鈴鹿市におけるブレジャーの可能性 ―― 王宜賓
17 カーボンニュートラル社会を見据えたモータースポーツ都市 ―― 安部大樹
19 植木産地としての鈴鹿市 ―― 安部大樹

Ⅱ 新刊自著を語る

21 21世紀のアメリカ資本主義 ―― 豊福裕二
22 忍者学大全 ―― 山田雄司
23 ドイツ語の基礎 ―新しい視点から― ―― 林英哉
24 幻想の終わりに ―後期近代の政治・経済・文化― ―― 林英哉
25 エリア・スタディーズ201 スロヴァキアを知るための64章 ―― 須川忠輝
26 古代大和の王宮と都城 ―― 小澤毅
27 働く人のための社会保障入門 君を守る社会の仕組み ―― 藤本真理
28 江戸時代の熊野街道と旅人たち ―― 塚本明
29 道徳的知識への懐疑 ―― 野上志学
30 久生十蘭作品研究 〈霧〉と〈二重性〉 ―― 開信介

Ⅲ 地域をフィールドとした研究・教育

31 研究プロジェクト中間報告 桑名オープンフィールド構想
～学宜“共創”ふるさと納税事業～ ―― 熊谷健・豊福裕二・青木雅生・洪性旭・安部大樹
35 三重大学国際忍者研究センターの取り組み（2023年度） ―― 高尾善希
39 三重大学海女研究センターの活動について ―― 吉村真衣
41 現代の地域・社会課題の解決と金融教育 ―「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」を終えて― ―― 野崎哲哉
45 共同研究プロジェクト中間報告 四日市市の地場産品改良及び普及に関する研究 ―― 西浦尚夫
49 三重県内の農業高校における持続可能な農業実践に関する取組 ―― 福永敦史・森久綱

Ⅳ 資料・活動実績

53 2023年度 人文学部公開講座実施報告 ―― 須川忠輝
54 初期の天皇はなぜ長命か ―― 小澤毅
57 2023年 人文学部教員による三重県および東海地域に関する活動実績一覧
58 大学院のご案内
59 編集後記

巻頭言

藤田伸也
人文学部長
三重の文化と社会研究センター長

鈴鹿今昔

鈴鹿市の都市イメージキャッチコピーは「さぁ、きっともっと鈴鹿。海あり、山あり、匠の技あり」です。サーキットの町として有名な鈴鹿市ですが、そこがどのようなところかはあまり知られていません。三重県が他県の人から関心を持たれることが少なく、伊勢神宮とナガシマスパーランド以外は認知度が低いことに似ています。

日本の戦後発展の基盤となった東海道新幹線と名神高速道路が県内を通らなかったことが三重県の痛手となってます。またテレビ放送を始めとするマスメディアの発信拠点が東京に集中していることも、観光地が少ない地域の軽視に繋がっていると考えられます。

さて、鈴鹿市は「海あり、山あり」ですが、私は小学校低学年の夏休み、海水浴場として知られた千代崎に四日市から引っ越して来ました。親に連れられ若松小学校に挨拶に行くと、教員はほとんど不在で、やがて担任の先生達が水着姿で帰られ、「今日は水泳授業の下検分に行っていた」と楽しそうに説明されました。学校にはプールがないため千代崎海水浴場で水泳訓練をするということで、家族で驚き面白がったことを憶えています。

また校舎は木造平屋建（写真1）で、校地南隣には神社の松林が広がり、風情のある景色でした。卒業後まもなく鉄筋コンクリート校舎（写真2）に建て替わり、プールも設置されて今に至ります。

小学校へは圃場（ほじょう）整備事業が行われる前の自然豊かな田んぼの中を通い、夏は小川の魚や蛙を捕ったりして寄り道して帰る娯（たのし）みがありましたが、冬は鈴鹿おろしの寒風の中を、近鉄電車を横目で見ながらの急ぎ足でした。途中、金沢（かなさい）川の水門を渡るときは、川の水が今日は何色かをコンクリートの堤防越しに確認しました。水路のような短い川で、上流に染織工場があるらしく、日によって人工的な色に変化しました。今の千代崎樋門は改修を受けつつ昔の姿を残していますが、川の水の色が変わることはありません。

「山あり」といえば、小学校6年生のとき、友達数人と一緒に学校行事のキャンプで訪れた椿小学校を目指したことがありました。海に近い若松から山際の標高200メートル付近まで自転車で行く計画でしたが、敢え無く挫折し、標高数十メートルの石薬師町あたりで引き返しました。その後、再挑戦はしていませんが、今なら電動アシスト自転車利用となりそうです。

現在、千代崎海岸にはしゃれた公園が造られ、年中楽しめる場所となっています。子供の頃には多かった漂着ゴミも皆無です。金沢川右岸の突堤も拡幅され、先端に立つ灯台（図3）は新しいデザインで目を引き、60年近くの時間の流れを感じます。

2024年2月

図1 若松小学校
1971年3月卒業アルバム

図2 若松小学校
2024年2月撮影

図3 千代崎灯台
2024年2月撮影

特集❶

地域から考える文化と社会

「地域から考える文化と社会」について

三重大学人文学部の講義科目、「地域から考える文化と社会」は、三重県および東海圏を中心に地域の抱える社会的課題や地域固有の文化について知るとともに、それらを理解する上で不可欠な学問的視点について学ぶことを目的として2017（平成29）年度より開講され、本年度は7年目となる。

三重大学では、地域社会と密接に連携し、「地域課題の解決」と「地域人材の養成」に資することを重要な課題としている。本講義はこのような課題と関連して、地域の諸課題や地域の固有の文化について知ること、さらにそれを通して専門科目を学ぶ上での問題意識をもつことを目指している。とりわけ、実際に地域で活動しておられる社会人の方々や地域をフィールドに研究している教員を講師にお招きし、お話を聞くことで、地域に関する知識を得るとともに、社会人としての態度や将来の進路に関する問題意識の醸成も期待される点が、他の講義にはない特徴である。

本講義は、単位履修基準の「必修科目」に位置づけられ、受講者は2単位の取得が可能である。文化学科と法律経済学科の両学科にまたがる科目であり、それぞれの学科における講義と両学科合同講義が開講されている。受講後はレポートの提出が求められる。科目の担当教員は2名であり、今年度は永谷健（文化学科）、前田定孝（法律経済学科）が担当した。

2023（令和5）年度の学習内容

2023（令和5）年度は、下表に示した通りに授業を行った。

	文化学科	法律経済学科
4月17日	永谷健「ガイダンス」	前田定孝「ガイダンス」
4月24日	江成幸「三重創生ファンタジスタの説明」	
		安部大樹「農林水産業から見る三重県の特徴」
5月 8日	遠山敦「『古事記』と三重」	畠中茉莉子「西三河地域に根ざしたものづくり―トヨタと町工場」（講師：加藤英明氏、南山大学人類学研究所）
5月15日	安食和宏「三重の都市地理学」	遠山敦「『古事記』と三重」
5月22日	立川陽仁「三重、伊賀における日本人と外国人の共生の試み」（講師：菊山順子氏、「伊賀日本語の会」代表、NPO法人「伊賀の伝丸」副代表）	安食和宏「三重の都市地理学」
5月29日	髙尾善希「三重大学における忍者学と地域連携」	川口敦子「三重の言葉を/から考える」
6月 5日	豊福裕二「モータースポーツによる地域振興」（講師：竜田健氏・齋藤雅輝氏、モータースポーツクラブ・トライアルスタッフオン！）	
6月12日	稲垣朋子「男女共同参画社会の実現をめざして」（講師：土屋朋子氏、桑名市役所地域コミュニティ課　女性活躍・多文化共生推進室）	
6月19日	麻野雅子「住み替えてわかる三重県の特徴と地域の特徴を調べる方法」（講師：山口博史氏、徳島大学総合科学部准教授）	
6月26日	朝日幸代「公共事業における住民参画」（講師：橋本賢二氏、三重県四日市建設事務所副所長）	
7月 3日	深井英喜「志摩市間崎島の買い物支援事業から考える地域政策の課題」	
7月10日	藤田伸也「三重の美術と美術館」	青木雅生「地域活性化に向けた企業の役割と責任」（講師：佐野智成氏、株式会社四日市事務機センター代表取締役）
7月18日	稲葉瑛志「『グリム童話』から考える神話と環境」	前田定孝「あなたのすぐ側にいる“ガイコクジン”―技能実習生問題を考える」（講師：樽松佐一氏、外国人実習生SNS相談室）
7月24日	綾野誠紀「ことばと地域の関わりについて」	岩崎恭彦「市役所の仕事とDXについて」（講師：瀬古貴彦氏、松阪市企画振興部デジタル未来戦略局市政改革課行革DX係）
7月31日	久間泰賢「三重の宗教者・宗教活動について考える」	前田定孝「私が原発をとめた理由」（講師：樋口英明氏、元福井地方裁判所裁判長）

住み替えてわかる三重県の特徴と地域の特徴を調べる方法

本学部の卒業生で、現在徳島大学総合科学部准教授の山口博史氏を講師にお招きし、「住み替えてわかる三重県の特徴と地域の特徴を調べる方法」と題して、地域の経済的特徴のとらえ方を講義いただいた。

講師略歴

山口博史氏

三重大学人文学部社会科学科（現法律経済学科）卒業後、国内外各地に住んだ経験と知見を活かし地域の豊かさや多様性を環境学・社会学の観点から研究する。

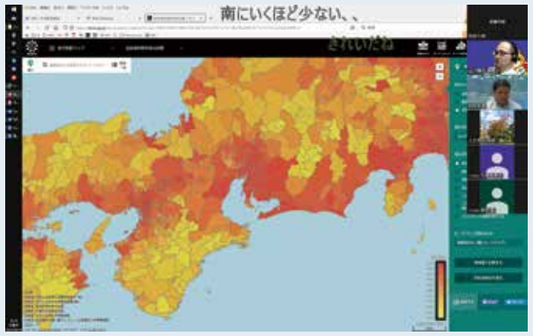
本講義の特徴

山口氏の講義の特徴としてオンラインであることを活かし学生からのコメントをリアルタイムで表示するシステム（コメントスクリーン）を取り入れ、学生との双方向のコミュニケーションを重要視する。コメントにリアルタイムで講師のリアクションを得られることから、学生から積極的な意見や質問が飛び交った。

地域の豊かさとは？

冒頭、「三重県には何があるか」と問い掛けられた学生達からは伊勢神宮、おかげ横丁、鈴鹿サーキット、忍者、ナガシマスパーランド、ヴィソン、志摩スペイン村等々、数々の観光地の名が挙がる一方で、「大都会にありそうなものがない」「賃金が安い」等ネガティブなイメージも挙げられた。だが、観光対象ばかりが地域資源なのか。三重県は観光地しかない地域なのか。そんな固定観念を打ち崩すところから講義は始まった。

まず何をもってその地域の豊かさを測るか。そもそも豊かさとは何か。岩波新書に『豊かさとは何か』（暉峻淑子、1989）というタイトルで一冊出版されるほどに深い問いである。物質的・経済的「豊かさ」を追い求めるのと雄大で「豊かな」大自然を求めるのとでは導き出される答えは真逆にもなりうる。三重県は北部に工業が盛んな地域が多い一方、南へ下るほど自然の恩恵を享受する農林水産業を主軸にする地域が多くなる。その点で先ほど挙がった観光地は北から南まで万遍なく分布していると言えるが、物質的豊かさを推す観光地にしろ自然的豊かさを推す観光地にしろ、観光に依存する経済は景気悪化の影響を色濃く受ける点で脆弱性を内包する。観光財サービスは所得弾力性が



大きく奢侈品的性質が強く、すなわち不況時に真っ先に節約の候補にされてしまう。そういった点を考慮すれば、地域資源に着目する際、観光資源ばかりに固執するのはあまりに一面的である。

山口氏は、地域の豊かさを論じるには色々な地域と色々な指標で比較することによってその地域の相対的な位置付けを浮き彫りにさせ、客観視できるようにする必要性を強調する。冒頭での問いに対する学生の答えは、愛知など他地域出身者では多少なり出身地域との比較に基づく部分もあろうが肌感覚に依る感想が多かろうし、三重県出身者の中には改まって考えたことが無かったという学生も少なからずコメントスクリーンから窺えた。そこで本講義では、所得や産業構造を統計的に確認することで、三重県の豊かさを経済的に考えていった。

三重県の経済的位置付け

まず三重県民の所得について、賃金構造基本調査を用いて都道府県別の賃金について確認した。三重県は最低賃金でもお隣愛知県より低い故か、賃金が低いとイメージする学生が多かったが、実際に統計を見ると全国平均よりはやや下回るものの、宮城県や広島県、福岡県といった地方都市を上回っており、三大都市圏には及ばずとも決して低くない水準であることが確認でき、驚く学生のコメントが見受けられた。

続いて自治体の財政力指数に注目していく。三重県内の市町は南部ほど財政基盤が弱いイメージを、統計に基づき事実であることを確認できた。一方北部は名古屋など三大都市圏にさほど劣らないぐらいの財政力があることを確認した際には、学生から再び驚きのコメントが流れた。豊かさという話題になるとつい観光を第一に思い浮かべがちであるが、工業など産業が豊かであることは安定した生活を労働者に提供し、それが延いては安心感という心の豊かさを提供する点で重要であることを山口氏は指摘する。

変わりゆく三重県の産業

南部は農林水産業、北部は工業というイメージではあるが、ではその工業の中身が何かと問われると、四日市の石油化学コンビナートを連想する学生が今なお多い。しかしもはや四日市は石油化学のまちであることをやめつつあると山口氏は指摘し、驚きざわめく(コメントで)学生を尻目に産業構造マップで確認していくと、今や四日市の製造業は電子部品・デバイス・電子回路製造業と化学工業が鎬を削り合っており、石油製品・石炭製品製造業は大きく水をあけられての3位に落ち着いていることが分かる。いまだ景観として四日市のコンビナートはその夜景の美しさも含め大きな存在感を示してはいるが、工業製品の出荷額における存在感は小さくなっていることが再確認された。軽薄短小で付加価値の高い半導体が四日市の主力産業になると共に、今後のコンビナートのあり方を考えていく事も三重大学に課された検討課題となろう。

本講義からの収穫

本講義ではRESAS（Regional Economy Society Analyzing System: 地域経済分析システム）の他、World Values SurveyによるFeeling of Happinessなど、多様な統計サイトが紹介され、それらを用いて社会を多面的に観察する術を学んできた。イメージだけで語らず客観的な論拠を確認する癖を身に着けることで、学生生活の今後の学びに大きな助けになったことだろう。

最後に、レポートで触れる学生はいなかったが、大学という存在が研究機関としての役割とは別に地域経済に与える影響の大きさに改めて気付かされた。社会人の一人暮らしと異なり、学費や家賃、生活費を故郷の両親からの仕送りに依存する部分の多い学生の一人暮らしは、域外からの所得移転を喚起している。下宿学生が多ければ多いほど、その経済効果は各月で何千万～億単位にもなりうる。大学誘致に力を入れる自治体の戦略にも一理あろう。

（文責：安部）

学生のコメント

今回の授業の中で四日市は石油コンビナートから電子部品に移行しているという部分を知らなかったため、データを検索することが三重県を知る第一歩であると考えた。地域を知るには他の地域も調べ、視野を広く持つことで自身の地域の強みと弱みを知ることができるだろう。今回の授業でも、東京は意外に物価が高くないということが示されていた。これまでの授業でも三重県は他の地域と比べて文化に多様性があるという話を聞いてきた。この部分を明らかにしていくことで無個性にみえる三重県がより個性的であることをアピールする手掛かりとなるだろう。

今回の授業の横からコメントスクリーンが流れてくるオンライン参加型授業は、飽きが来ず、ずっと楽しめて、かつみんながこのお話聞いてどんなことを思ったのかなどがリアルタイムで流れてくるのがとても新鮮で面白かったです。

私自身、地域を考えるときに、観光のことに目を向け、ほかの地域から人が集まるかどうかということばかりに焦点を当てて考えていた。しかし、観光が経済を支える力は小さく、経済は産業や工業に支えられていると、今回の授業を通して知り、一つの分野だけでなく、様々な分野から地域を捉えていく必要があると考えた。

RESASなどを用いてそれぞれの地域が何に秀でているのかを調べてみることも大切だと思いました。また、統計のメリットについて考えてみたり、インタビューを行うメリットについて考えてみたり、観察を行うメリットについて考えてみたりすることも大切であると思いました。

大都市でも大自然でもない三重県の豊かさとは何かと考えた時、観光だけで地域活性化ができるわけではないにも関わらず確かに観光施設、観光場所が真っ先に挙がる。実際に三重県の主な所得となっている工業分野について考えてみると、太平洋ベルトに位置する四日市市が挙げられる。しかし、最近では、四日市市は石油化学、重化学工業関連ではなく、電子デバイス関連の分野にシフトしてきているという。私はこの分野シフトの状況を全く知らなかった。つまり、三重県に住んでいながら、地域をあまり深く知ることができていないということがいえる。

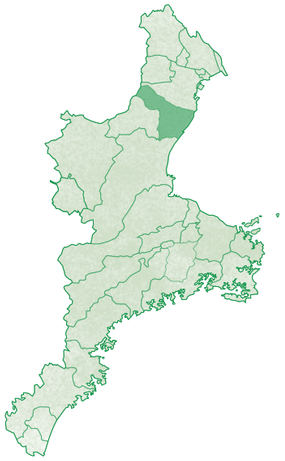
今回の授業がなければ、三重県が全国的に見てもあまり貧乏な県ではなくむしろ所得の面において高めな方なことを知らないままでいたので、観光やよく見られる分野だけに目を向けずに産業やほかの面にも着目しなければならないなと思った。

私は愛知県瀬戸市出身で瀬戸といえば瀬戸物のイメージが一番強いですが、他の産業などは何が強いのかを調べてみたくなりました。私の印象では田舎ですが、ある面から見れば都会ともいえるような特徴があったらいいなと思います。

私のように三重県についてよく知らない県民が三重県に何も期待しないから三重県は元気にならないのだと思います。そして三重県をもっと知れば三重県の魅力がもっとわかるようになると思います。そのためには知識を吸収できる機会があればその機会を逃さずに貪欲に知識を吸収して、一つの切り口からだけではなく多くの切り口から物事を知り、理解することが大切だと考えました。

特集2　三重の文化と社会

鈴鹿市・北勢地域の研究



三重大学大学院人文社会科学研究科の講義科目「三重の文化と社会Ⅰ・Ⅱ」は、夜間開講、社会人受け入れ、地域交流誌『TRIO』の刊行等をはじめとした大学院改革に伴い、2001（平成13）年度から開講され、本年度は23年目となる。

三重大学では、地域社会と密接に連携し、「地域課題の解決」と「地域人材の養成」に資することを重要な課題としている。本講義はこの課題と関連して、地域から課題を自ら発見すること、それに対して自分なりの独自の調査に基づき実態を把握すること、さらにそれを通して地域社会の人々と交流を深めることを目指している。開講以来、三重県内の市町村から1つを対象地域に選定し、現地でのフィールドワークを行うことを基本としながらも、2007年度からはフィールドワークに依らない三重県全体を対象とした文献指向型の研究も選択できることとした。また、2019年度からは、三重大学の地域拠点サテライトを意識しつつ、フィールドワーク型においても、対象市町に加えて、その市町が属するサテライトエリア内を対象地域とできるようにした。これらの措置は、できるだけ多くの院生に本講義を受講してもらい、地域社会の課題に目を向ける機会を持って欲しいとの考えにもとづくものである。

今年度は現地発表会（地域研究フォーラム）の開催地を鈴鹿市に設定するとともに、対象地域を北勢エリアに設定した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面取材等の制約が大幅に緩和された。月1回程度の授業は基本的に対面で行われた。通常5・6月に現地で実施されるジェネラルサーベイやその後の各自の訪問調査も、受講生全員が実施できた。

ジェネラルサーベイや現地調査が本格的に再開されたことは、現地でのフィールドワークを位置付ける本科目にとって幸いなことである。そうしたなか、指導教員の指導のもと、現地訪問やオンラインおよび電話でのインタビューをもとに調査・研究を進め、研究発表や討論を経てまとめあげた成果が、以下に掲載する研究報告である。

本講義は地元の方々のご協力なくして成立しないものであり、今年度も講義を進めるにあたって多くの方々にお世話になった。とりわけ鈴鹿市政策経営部総合政策課の岩嵜好洋様には、ジェネラルサーベイや最終報告会の実施に際し、ひとかたならぬご助力を賜った。また、個々にお名前を挙げることはできないが、ジェネラルサーベイおよびその後の現地でのヒアリング調査等では、鈴鹿市、三重県の多くの皆様にご協力いただいた。すべての皆様に、この場をお借りして御礼申し上げたい。

■ 2023年度担当教員

吉丸雄哉　人文社会科学研究科 教授
地域文化論専攻

洪性旭　人文社会科学研究科 准教授
社会科学専攻

藤田研究科長による開会挨拶

鈴鹿市の末松則子市長によるご挨拶

大学院生4名による発表の様子

地域研究フォーラム in 鈴鹿
「三重の文化と社会」成果報告会について

2024年1月28日（日）13時より、「三重の文化と社会」の成果報告会として「地域研究フォーラムin鈴鹿」を開催した。コロナ禍の制約が大幅に改善し、昨年度に引き続き現地開催が実現した。当日は鈴鹿市役所本館大会議室に26名（発表者および人文学部教職員を除く）の参加があり、藤田伸也研究科長、鈴鹿市の末松則子市長によるご挨拶ののち、大学院生4名が研究発表を行い、質疑応答が行われた。会場の参加者からは、各報告内容に対する質問や建設的な助言、コメントをいただいた。また、テーマに関係する鈴鹿市各課の職員の皆様からも感想・コメントをいただくことができ、充実した報告会にすることができた。

特集2　三重の文化と社会

近世の舟運における白子廻船の役割
― 竹口家文書「白子組書状留」の分析を通して ―

塩田奈実　人文社会科学研究科 地域文化論専攻　指導教員＝塚本明

はじめに

近世日本社会では全国各地と大都市を結ぶ海上輸送が発展した。当時の廻船は山見航法を採ったため全国で港が整備された。伊勢湾沿岸の白子港も紀州藩の保護を受けて栄え、米の回漕が行われた一方で伊勢商人の木綿商いの中心地ともなった。江戸に進出した伊勢商人の木綿太物問屋仲間である大伝馬町組と白子組が、伊勢湾岸の木綿を江戸へと運ぶための重要な積出港として用いたためである。

両組はそれぞれ白子に専属の積荷問屋と、その配下の廻船問屋を抱えており、白子組に属した積荷問屋は竹口治兵衛家であった。また両組が白子から輸送した荷物は、江戸の廻船問屋坂倉家が荷受けした。

本稿では竹口家に伝わる2冊の書状留の分析を通して、白子と江戸との間を就航した近世廻船機構の組織実態について考察する。

Ⅰ　白子の廻船機構と「白子組書状留」

1.「白子組書状留」と白子組行事

竹口家には「竹口家文書」と称される文書群が残されており、現在は鈴鹿市が所蔵している。本稿で検討する2冊の「白子組書状留」は共に書き継いでまとめられた竪帳であり、主に竹口家と白子組行司との間に交わされた書状の写しが2冊合わせて明和4年(1767)から文政7年(1824)までの57年間、211点収録される。当時の白子組廻船機構の実態を分析するうえで貴重な史料である。

表紙に「白子組書状留　甲戌宝暦四年正月吉日」と墨書のあるものを書状留①、「白子組書翰留　庚午文化七年正月吉日」とあるものを書状留②と称し、2冊の書状留に収録された書状について内容、差出・宛名、年月日等を分類してそれぞれ一覧表化して分析した。

書状留の差出・宛名に注目すると、白子組行司の名前が定期的に変化し、同時期に行司を担う数人の組み合わせはほぼ定まっている。例えば文化14年（1817）3月9日まで大黒屋三郎兵衛・升屋九右衛門・嶌屋市郎左衛門・大黒屋吉右衛門の4家が行司だが、以後行司の組合せは数か月ごとに3度変わり、文化15年9月には大黒屋三郎兵衛ら4家に戻る。江戸白子組では3、4軒の木綿太物問屋が順番に行司を務め、配下の竹口家とその元で積荷を動かす廻船問屋たちの統括を行ったのである。

2.　造船に際する金銭融資

廻船問屋が白子組に対して造船資金の融資を願う借用証文の写しの一部には、額面の下に追記として通貨の種類を指定する但し書きがある。書状留①中25点に、「通用金」が16例、「南鐐銀」が4例、「文字金・小判」が5例確認できる。

「通用金」の但し書きは天明3年（1783）から文化元年まであり、当時使用されていた金貨のことを指していると思われる。「文字金・文字小判」は安永7年（1778）から文化6年までの期間に見られ、元文元年(1736)に改鋳され「文」の字が刻まれていたことから俗に文字金と呼ばれた貨幣と思われる。また、「南鐐銀」の記載は天明年間に集中しており、明和9年に新鋳された南鐐二朱銀のことと思われる。一般に広まったのは寛政頃と考えられるが、竹口家ではやや早い時期に受用されたことがうかがえる（ただし定着はしなかったようだが）。

近世は三貨（金、銀、銭）が流通しており、地域によって主流通貨が異なった。書状留の記述からは白子組における新貨幣の受用の様子や時期毎の貨幣利用実態の一端がうかがえた。造船時の利便性という観点で貨幣が指定されていた可能性もあり、地理的条件も含めて今後の検討が求められる。

Ⅱ　「白子組書状留」からみる白子廻船機構の実態

1.　江戸廻船問屋坂倉家

『鈴鹿市史』において、坂倉家は荷受を担当する江戸廻船問屋との説明があり、中田四朗氏（1966）は、大伝馬町組・白子組共に江戸南茅場町の廻船問屋坂倉家に統括されたとする。坂倉重兵衛については、齋藤善之氏（1994）が白子組、大伝馬町組の両組抱えの廻船問屋、勢州尾州三州廻船問屋であると述べ、また江戸南新堀一丁目の坂倉藤右衛門との関係を推測し、『藤東伝書』という史料の「江戸新堀・大伝馬町両組惣代・坂倉重兵衛」という記述を引用している。

2冊の「白子組書状留」には坂倉家の人物が10名登場するが、小右衛門には「江戸茅場町船問屋」、熊三郎には「江戸本八丁堀五丁目」と詳細な居住地が記載される。齋藤氏は重兵衛家以外の坂倉家の存在を推測されているが、書状留からも居住地の違いや活動時期から、複数の坂倉家があったことを指摘できる。

白子組から金を借用する際には坂倉・竹口両家の保証を必要としており、2冊合わせて93例と全体の46%のやり取りにおいて坂倉の名前が登場していることからも、白子組廻船機構における坂倉家の役割の大きさ、関係の深さを感じられる。

2.　文化年間「笠置廻し」一件の影響

文化年間（1804-1818）には菱垣廻船の衰退が深刻化し、江戸十組問屋を中心に再興が図られた。白子組・大伝馬町組両組も初めは十組問屋と協力していたが、次第に対立し、文化8年12月には両組共同で大坂から菱垣廻船を利用しない「笠置廻し」と呼ばれる新たな輸送経路の開発を計画した。この準備工作を任されたのが坂倉重兵衛であった。「笠置廻し」は文化11年には奉行所より咎められ、重兵衛は江戸御構い（追放）、両組問屋仲間は過料の処分を受けた。

坂倉重兵衛は、「白子組書状留」においても文化11年8月6日の書状を最後に名前が出なくなる。しかし坂倉家は引き続き廻船機構において重要な位置にあったようで、重兵衛が不在となった後も書状留②の最後まで坂倉の名前が登場する。

「笠置廻し」以降の時期にまとめられた書状留②において短期間に収録される書状の数が多くなることや白子組行司の交替サイクルが安定を見せることから、「笠置廻し」以降白子組において組織形態や運営に変革があった可能性がある。一方、江戸で荷受けし、白子組のやり取りを仲介する坂倉家の役割は、大きく変化しなかったのであろう。

3．白子廻船仲間の供養

書状留には海難記録も多く、「神仏之御加護ニ而相凌」など、危険な航海に神仏の加護を求めた記述が見られる。白子の廻船仲間たちは伊勢神宮への信仰が厚かったとされているが、書状留②には江戸の祐天寺で白子組が海上無事や商売繁盛を祈念し、その祈祷料を白子廻船仲間に分担して負担させる様子などが記録されている。明顕山祐天寺は水死者を得度したという説話で知られる浄土宗の高僧、祐天を開基として創立された寺であり、文政4年に建立された白子組の海難供養碑が現代にも伝わっている。供養碑に刻まれた文政2年の芳蔵の広寿丸の事件記録は書状留②に収録されており、また言及はないものの供養碑建立の機となったであろう法事の様子も見受けられた。伊勢湾岸を拠点に活動した白子廻船の船乗りたちは、海の道を通じて就航先の江戸にも心の拠り所を置き、頻発する海難事故から身を守るために祈ったのであろう。

おわりに

2冊の書状留の分析を通して、江戸白子組行司の交替サイクルや白子廻船の建造にあたって使用された貨幣が判明し、また白子組と竹口家の間をつないだ坂倉家の役割の大きさも確認できた。白子廻船機構の構成員の江戸との心理的距離の近さも、推測できた。文化年間の「笠置廻し」をはじめとして白子廻船維持強化策がとられたが、文政期以降の不況による借金や海難事故の損害により疲弊し、天保期になると白子廻船は独占的輸送形態を崩壊させた。こうした時代にまとめられた書状留が現存しないため、直接比較することは難しいが、書状留②以降白子港と廻船機構が衰退していく過程における白子組と竹口家の内情の分析は今後の課題としたい。

■参考文献
・青木美智男（1997）『近世尾張の海村と海運』校倉書房
・齋藤善之（1994）『内海船と幕藩制市場の解体』柏書房
・鈴鹿市教育委員会編（1983、1989、1986）『鈴鹿市史』第二巻、第三巻、第五巻 史料編二　鈴鹿市役所
・鈴鹿市・大黒屋光太夫記念館（2013）『大黒屋光太夫記念館第9回特別展　光太夫を生んだ船文化―白子廻船とその周辺―』鈴鹿市
・中田四朗（1966）「近世流通経済下の白子港－竹口家文書紹介」『地方史研究』16 (2) 32-39
・久光重平（1976）『日本貨幣史概説』国書刊行会
・村瀬正章（1980）『近世伊勢湾海運史の研究』法政大学出版局

特集2　三重の文化と社会

上箕田遺跡出土の絵画・記号土器について

松山美穂子　人文社会科学研究科 地域文化論専攻　指導教員＝小澤毅

はじめに

弥生時代には稀に絵画や記号が描かれた土器が出土する。目的や用途が明らかでなく、全国的に見ても少数であるこの土器が鈴鹿市の上箕田遺跡から完形で出土した（図1）。鹿・狩人・三叉形の3つの画題（図2）を持つ興味深い土器である。画題や土器の分析、他地域との関係を検討することにより、この土器が上箕田遺跡の中でどのような役割を果たしていたのかを研究した。

Ⅰ　絵画・記号土器とは

・絵画土器

絵画土器とは、土器の表面にヘラ状または棒状の工具を用いて絵を線刻した土器のことである。発見された土器のほとんどは破片であり、完形で出土することは稀であるが、無文の壺が多い傾向にある。用途については特に農耕祭祀のために制作されたと考えられているものの（平林2011）、正確なところは明らかになっていない。絵画土器は奈良県唐古・鍵遺跡を中心とする大和で発達し、西は佐賀県、東は神奈川県まで分布する。

・記号土器

記号土器は、ヘラや竹管状の工具、赤色顔料など、様々な方法で記号が施された土器である。弥生時代中期に盛行する絵画土器と記号が連続する関係にあることから、絵画が省略されて記号が成立したと考える（春成1991）。絵画土器と同様に多くは壺に刻まれ、近畿地方では特に長頸壺が選ばれた。記号土器は、井戸や環濠を中心に完形土器群として出土することが多く、水に関する祭祀や農耕祭祀が想定される（田原本町教委2008、藤田1982）。しかし、絵画土器ともども用途は明らかになっていない。なお、記号土器の分布も畿内南部を中心としており、長頸壺の分布とほぼ一致するが、宮崎県や富山県に集中する例もある。

・画題

絵画土器で最も多い画題は鹿で、全体の6割程を占める。次いで建物、人物、鳥が多い。鹿が多く描かれる理由については、弥生時代の人々の日常に身近な存在であり、狩猟の対象として関心を向けていたという考え方が一般的である。平林章仁は、鹿は単なる獲物ではなく、呪術に関わるなど、古代には神聖視されたと指摘する（平林2011）。例えば、太占（ふとまに）という動物の骨を焼いて吉凶を占う呪術では、鹿の肩甲骨が最も多く使用され、『播磨国風土記』には鹿の血に種を播いたところ、一晩で苗に成長したという説話がある。また、加藤光臣は、単に狩猟祭祀のみでなく、鹿の生贄神事・狩猟神事など民族儀礼から農耕における播種、収穫祭儀と密接した関連があって、鹿に神性が付与されたと指摘する（加藤1980）。これらのことから、単に狩猟の対象、日常生活に身近な動物というだけではなく、神性が付与され、選択的に描かれていたと考えられる。

また、記号土器で最も描かれることの多い三叉形は、鳥の足先が3本であることから、鳥を意識した記号と推定されてきた。銅鐸絵画の鳥の足先は3本の指で表現され、似た姿のカマキリと足先を区別するために、足先の表現を前者は3本、後者は1本線で表現する（春成1999）。そのため、弥生人の思い描く鳥のイメージとして、足先の三叉形は重要な要素であったと思われる。三叉形は単体で描かれる以外に、他の絵画や記号と組み合わせて描かれることがある。組み合わせ方はある程度決まっているように見受けられ（特に絵画と組み合わされる場合）、最も多い組み合わせは鹿である。鹿の他に鳥も穀霊として考えられているため（平林2011）、このことからも鳥をイメージした記号と考えられる。

図1 上箕田遺跡の絵画・記号土器

図2 上箕田遺跡の画題

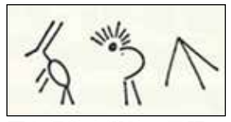


図3 伊勢山遺跡の画題

Ⅱ　上箕田遺跡と出土土器の分析

上箕田遺跡は、鈴鹿市神戸町の東方約2.5㎞のところにある、上箕田集落南側の、水田のなかにあり、海岸から2㎞の地点に位置する。伊勢湾西岸における最大級の弥生時代遺跡である（鈴鹿市教委1980）。農耕に関する遺構や遺物が多数確認され、貯蔵穴からは炭化米・ウリ類の種子などが出土し、農業が盛んに行われていたことが分かる。弥生時代を通して存在したが、弥生後期に大量の遺物が出土したため、この時期に最盛期を迎えたと考えられる。

研究対象の壺の体部には、右向きの鹿・狩人・三叉形が描かれている。狩人のちょうど反対の面にも鹿と思われる絵画が描かれ（神戸高等学校1961）、破片の状態だが鹿の頭部が描かれた土器も見つかっている。

画題のうち、鹿は、単線でシンプルに描かれている。絵画土器の聖地ともいえる奈良県唐古・鍵遺跡の鹿は、体の面を斜線で塗りつぶして描かれている。また、人物も上箕田遺跡では鹿と同じく単線だが、唐古・鍵遺跡の人物は肩幅が広く、逆三角形の形で胴部が描かれる（神戸高等学校1961）。そのため、この遺跡独自の描き方で描かれたものだと考えられる。右端の三叉形は、唐古・鍵遺跡で多く見られる長頸壺によく見られるが、鹿と同様に穀霊とされる鳥の足の形を意識した記号ではないかと考えられている。上箕田遺跡では、鹿の描かれた土器が複数出土しており、鹿に触れる機会が多かったことがうかがえる。鹿が重要なテーマだったのだろう。稲作も盛んであったことから、農耕祭祀とも深く関わっていたと考えられる。

Ⅲ　他地域との関係

上箕田遺跡では、前期と後期に大和の土器が見つかっている。唐古・鍵遺跡の南地区では、特にその出土量が突出している。三叉形記号は南地区から主に出土しており、ここが三叉形の発信地だったと想定される。またこの地区の各地からの搬入土器の様相から、唐古・鍵遺跡は中期前葉に伊賀・尾張地域との交流が最も発展したことが分かった。そのため、上箕田遺跡は交流を通じて文化の影響を受けていたと考えられる。

また、神奈川県伊勢山遺跡からは、上箕田遺跡出土の絵画・記号土器と同一の画題の土器が1点出土している（図3）。共通の画題をもつ意味について、佐原真は背景に共通する物語が存在していた可能性を指摘する（佐原1980）。画題とその順番、器種に壺が選ばれたことは共通しているが、土器の年代が伊勢山遺跡は中期後葉、上箕田遺跡は後期、と異なる。伊勢山遺跡の土器を上箕田遺跡の人々が参考にしたと考えるのが自然だが、上箕田遺跡に関東地方から搬入された土器はなく、交流を示す証も見られないため、その可能性は低い。考えられるのは、絵画・記号土器が盛行した地域から、共通のモチーフや物語を自分たちの土地へ持ち帰ったということだろう。

おわりに

上箕田遺跡の絵画・記号土器について、様々な面から分析を行った結果、大和地域と伊勢湾岸地域からの文化的影響や、鹿に対する厚い信仰、農業が盛んに行われた様子から、農耕祭祀として使用された可能性などが考えられた。また、早期からの中心地との交流や、遠方の地域とも間接的な交流も確認できた。しかし、明らかにできなかった点もあるため、今後の研究成果の蓄積に期待したい所存である。

■参考文献
・加藤光臣（1980）「広島県内出土の絵画土器について」『考古学雑誌』第66号、pp.55-64
・佐原真（1980）「弥生土器の絵画」『考古学雑誌』第66号第1号、日本考古学会、pp.102-117
・春成秀爾（1991）「絵画から記号へ」『国立歴史民俗博物館研究報告』第35集、国立歴史民俗博物館、pp.3-65
・平林章仁（2011）『鹿と鳥の文化史―古代日本の儀礼と呪術―』白水社
・藤田三郎（1982）「弥生時代の記号文」『考古学と古代史』同志社大学考古学シリーズⅠ、同志社大学考古学シリーズ刊行会、pp.125-134

■報告書
・神戸高等学校郷土クラブ（1961）『上箕田―弥生式遺跡第1次報告―』
・鈴鹿市教育委員会（1980）『鈴鹿市史　第1巻』
・田原本町教育委員会（2008）『唐古・鍵遺跡Ⅰ　特殊遺物・考察編』

■図の出典
・図1：鈴鹿市考古博物館にて筆者撮影。
・図2、3：橋本裕行（1987）「弥生土器の絵」『季刊考古学』第19号、雄山閣、pp.65-69

特集2　三重の文化と社会

災害時外国人居住者への情報発信に関する考察
― 鈴鹿市を事例に ―

王霊犀　人文社会科学研究科 社会科学専攻　指導教員＝岩﨑恭彦

はじめに

2022 年末時点で日本には約 307 万人の外国人居住者がおり、近年には「出入国管理及び難民認定法」の改正などの影響で、多文化共生の重要性が高まっている。特に、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を経て、教訓の一つとして外国人支援の体制が十分ではなかったことが挙げられ、災害時の多言語対応の必要性が認識された。日本は自然災害が多く、外国人居住者は言語や文化の違いから災害時の対応が困難な場合があるため、彼らを支援するための取り組みが必要である。

本研究では、鈴鹿市役所への聞き取り調査に基づいて、鈴鹿市における多文化共生推進指針と推進計画検討会議の取り組みを振り返り、「災害時要援護者」としての在日外国人居住者に焦点を当てて、鈴鹿市における災害時外国人行政支援体制における情報発信の現状について述べる。それらを踏まえて、外国人居住者が地震等の災害に遭った際の災害対応や情報伝達等のあり方について、自治体の取り組みからその課題の一部を明らかにする。そして今後取り組むべきことを提案したい。

Ⅰ　鈴鹿市の現状と取り組み

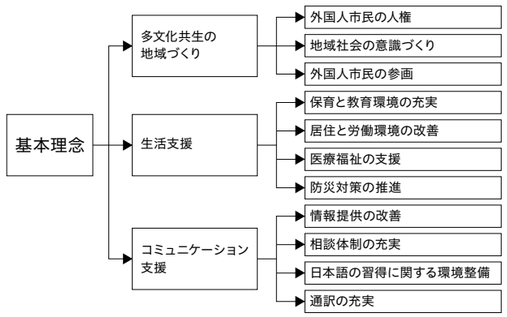
1. 鈴鹿市外国人居住者の概況

1990 年の入管法改正後、鈴鹿市では特に南米からの日系人を中心に外国人人口が増加した。2022 年度末時点で外国人居住者は総人口の約 4.69%に達し、多様な国籍の人々が居住している。市では就労、教育、医療などに関連する外国人居住者の課題が顕在化していることに加え、多文化共生の推進が必要とされている。

2. 多文化共生推進指針

2006 年に総務省が「多文化共生推進プラン」を策定したことを背景に、鈴鹿市は 2011 年に自市の指針として「多文化共生推進指針」を策定して、同指針で掲げていた基本理念に基づき、コミュニケーション支援、生活支援と多文化共生のまちづくりの三つの柱を根本として、施策を講じることで、鈴鹿市は市民の多文化共生の意識を高めることを目指している。

鈴鹿市多文化共生推進指針の体系図



多文化共生推進指針による取り組みは、情報提供の多言語化、緊急対応と相談体制の充実、やさしい日本語の活用推進、防災情報伝達手段の多様化などに効果を見せている。しかし、全情報の外国語での提供の限界、情報伝達方法の改善や日本語学習の機会不足、防災意識の向上などの課題も浮かび上がっている。

3. 多文化共生推進計画検討会議

2020 年に総務省が改訂版「多文化共生推進プラン」の公表したことを受け、鈴鹿市は多文化共生推進計画検討会議を開催し、2024 年 4 月の時点で「鈴鹿市多文化共生推進計画」を新たに策定し、今後の取り組みを推進していく方針としている。この計画では、多言語による情報提供、やさしい日本語の活用と促進、多様な防災情報伝達手段の活用などが重点施策として位置づけられている。鈴鹿市は外国人居住者への広範囲なサポートを提供しており、多文化社会を育成する上で顕著な進歩を遂げている。しかし、コミュニケーション、災害対策、情報アクセス性の分野での継続的な課題への対応が必要である。以下では鈴鹿市の現状に対する考察と市役所での聞き取り調査を踏まえて、鈴鹿市における災害時情報発信が直面している課題を挙げる。

Ⅱ　外国人居住者への情報発信に関する考察

1. 災害時情報発信における課題

1）情報提供の質の確保

現在、鈴鹿市では多言語での情報提供が行われているが、翻訳の正確性や迅速性に課題がある。災害関連のマニュアルやハンドブック、アプリの利用が増えているが、翻訳技術の限界や特定言語への対応不足が問題となっている。不正確な翻訳や情報の遅れは混乱を引き起こすリスクがあり、特に少数言語に対応するための翻訳者や通訳者、技術の確保が重要である。

2）外国人居住者の前提条件と特性の違い

災害時、正確な情報を取得することは重要であるが、外国人は言語だけでなく、情報の入手方法や相談先などの基本的な前提知識の違いにより困難を感じることが多い。鈴鹿市の防災マップや多言語ホームページなどの情報ツールは日本固有のコンテキストを含む情報が含まれており、日本の文化や言語に特化している。外国人市民は情報収集しようとするときには、そういう習慣がないため、理解しにくい場合がある。それに、一般的な情報源にアクセスできない外国人研修生など、地域コミュニティや同僚とのつながりが少ないため、情報やサポートを受けにくい状況にある可能性がある。

2. 課題に対する検討と提言

1）伝える側と受ける側の役割の見直し

課題への対応として支援における伝える側と受ける側の役割を見直すということが考えられる。鈴鹿市が開設したFacebook、多言語ページのような取り組みがあるものの、これらの存在や有用性をまず日本人住民も含め、もっと広く知らせる必要がある。日本人住民が外国人居住者向けの情報支援の存在と重要性を知ることで、情報が外国人住民に届いているか確認したり、必要に応じて支援を提供したりするなど、災害時における協力体制が強化される。また、効果的な情報流通を構築するには「外国人居住者＝情報受信者」という既存の固定観念を見直すことが必要である。災害時の情報を日本語で作成し、それを単に翻訳するだけでは、外国人にとって誤解や不明瞭な情報につながり、正しい情報が伝わらず、望ましい行動が取れなかったりする。単に外国人居住者への支援や多言語対応に留まらず、災害発生時彼らに能動的な参加を促進し、情報発信の担い手にもなることが期待される。

2）外国人グループの中から代表者を選ぶ

各外国人居住者グループから代表者を選出し、情報伝達の効率化を図ることが重要である。これは、災害時に同じ国籍の人々が SNS などを通じて情報を共有する傾向に基づく提言である。代表者やグループが行政と連携して情報伝達を担うことで、情報の速度と範囲が向上する。また、日常生活での外国人居住者への接触が少ない場合でも、これらの代表者を通じて適切な情報が伝わることが期待される。

おわりに

本研究は、日本の外国人人口の増加と多文化共生の必要性を背景に、災害時の外国人居住者への情報発信に関する現状と課題を鈴鹿市の事例を通して考察した。鈴鹿市の多文化共生推進指針および現在検討中の推進計画を基に、在留外国人居住者への多言語情報提供、緊急対応体制、やさしい日本語の活用、日本語教育支援などの取り組みが分析された。また、多言語情報提供の増加や緊急対応体制の強化などの成果と、情報提供の質や外国人市民の特性理解といった未解決の課題を指摘した。これを踏まえ、災害時の情報発信において外国人居住者がより能動的な役割を果たすことや、外国人グループからの代表者選出を提案し、多文化共生社会実現に向けた情報発信の方向性について提言した。

また、本研究は主に在留外国人居住者に焦点を当てているが、外国人観光客などの短期在留者に対しても、同様に情報提供や災害時の配慮が必要とされて、外国人居住者が支援の担い手として活動することが望ましいとされる。今後は、外国人居住者を情報の受け手に留まらず、情報発信の担い手として積極的に関わらせる方法の開発が課題とされている。

そのため、外国人居住者自身がどのように参加し、協力できるかについての考察が必要である。地方自治体は外国人居住者を災害対応の計画と実施におけるパートナーとして積極的に関与させることで、彼らの経験と知識を活用し、より効果的な情報伝達と支援策を策定することが期待される。

特集2　三重の文化と社会

鈴鹿市におけるブレジャーの可能性

王宜賓　人文社会科学研究科 社会科学専攻　指導教員＝豊福裕二

はじめに

「ブレジャー」とは、ビジネスを行いながら旅行先でレジャーをする、あるいは延泊をして旅行を組み合わせることを指す造語である。近年、新しい旅行モデルとして世界的には広まりつつあるが、日本では知名度が低く、広く普及していないのが現状である。そこで本稿では、日本におけるブレジャーの現状をふまえつつ、鈴鹿市における「ブレジャー」の可能性について考えてみたい。

Ⅰ　新たな観光としての「ブレジャー」の拡がり

エクスペディアグループ・メディアソリューションが2017～2018年にかけて行ったブレジャー観光者のトレンドに関する調査によると、米、英、独、印、中のビジネス目的の海外旅行者のうち、約6割がブレジャー目的で旅行を延泊したことがあると回答するなど、ブレジャーは一般的なものになりつつある。

こうした、世界的なトレンドや、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大による多様な働き方の広がりを受けて、日本の観光庁は新たな旅のスタイルとしてブレジャーを推進している。出張と観光を組み合わせた新たな観光スタイルの普及・定着を図るとともに、ブレジャー分野の開拓に向け、地域住民と旅行者の関係性を深める機会を設けたり、旅行者が滞在や移動しやすい環境を整備したりする取り組みが進められている。

Ⅱ　日本におけるブレジャーの現状

エクスペディア・ジャパンが、10年以内に旅行経験のある20~50代に行ったアンケート調査によると、「ブレジャー」を「知っている」と回答した人は19%にとどまり、81%の人が「知らない」と回答した。また、同じくエクスペディアが実施した「有給休暇の国際比較調査」によると、出張に有給休暇を組み合わせたことがない人の割合は、日本は79%で19か国中最下位であった。日本では、認知度・実施率ともに低く、ブレジャーという旅行の形がほとんど浸透していないことがわかる。一方、2020年3月に観光庁が公表した「国内企業へのブレジャー導入状況調査」によると、ヒアリングした9社中、7社は実施していると答えたが、うち5社では社内に明確な規定がなく、事故の際の責任範囲なども曖昧な状態であることがわかった。次に、名古屋商工会議所による会員企業への「ブレジャーの手配に関する実施調査」によると、ブレジャーを推奨しているか、制度のある企業は約2割にとどまり、むしろ明確に禁止している企業が約8割を占めた。ただし、商工会議所によるサポート機能に対しては約3割が利用意向を示しており、特に「飲食店情報」へのニーズが高いことが示された。

Ⅲ　鈴鹿市におけるブレジャーの推進

鈴鹿市の観光振興策の中軸は、鈴鹿サーキットおよびモータースポーツを活かした観光誘客であるが、一方でそれ以外の観光資源の開発も課題となっており、さまざまな取り組みが行われている。その1つが、ビジネス客のブレジャーに注目した「鈴鹿プチっと散策マップ」の作成である。図1の通り、裏面にはビジネスの合間に行けるモデルコースを紹介するなど、ブレジャーを意識した作りになっている。

図1　鈴鹿プチっと散策マップ

出所：鈴鹿市HP「モータースポーツのまち　鈴鹿プチっと散策マップ」

Ⅳ　鈴鹿市におけるビジネス宿泊客とブレジャーの実態

鈴鹿市へのビジネス出張者の実態と散策マップの活用度を探るため、鈴鹿市内のビジネスホテル「白子ストーリアホテル」に対してヒアリング調査を実施した。その結果、要点をまとめると次の4つとなる。①宿泊客全体に占めるビジネス出張者は6割である。②白子ストーリアホテルでは、宿泊代に金券のついた飲食プランを提供している。金券はホテルと提携した近隣の飲食店で使うことができ、このプランを使うと宿泊者は飲食代を会社の経費で落とすことができる。③鈴鹿市役所の商業観光政策課の職員も参加する形で鈴鹿市のホテルのマネジャーが集まるホテル会が月1回開催されている。鈴鹿市のホテルと鈴鹿市が協力して、合同の観光プランを作る相談などが行われている。④白子ストーリアホテルには鈴鹿散策マップが置かれているが、宿泊者向けに積極的に活用することはしていないのが現状である。

Ⅴ　鈴鹿市および日本におけるブレジャーの可能性―むすびにかえて

最後に、これまでの考察と調査結果をふまえて、若干の提言を交えつつ、鈴鹿市および日本におけるブレジャーの可能性と課題について述べたい。

まず鈴鹿市におけるブレジャーの振興については、白子ストーリアホテルのような金券付きプランを、飲食店以外にも拡充する方策が考えられる。例えば、①日帰り温泉プラン、②公共交通機関による市内周遊プラン、③鈴鹿サーキットのチケットプランなどである。また、ホテル会を通じてこうしたプランを鈴鹿全体に広げていくことも必要だろう。一方で、ブレジャーの定着には、日本企業におけるブレジャーの支援制度の拡充が欠かせない。政府主導のもと、視察チームを組織してブレジャーの先進的な海外企業を訪問するとともに、その経験を交流するなどの取り組みが必要であろう。

日本ではブレジャーの認知度も実施率も低いのが現状であるが、日本企業のワークライフバランスの実現の上でも、それは今後着目されるべき新しい旅行スタイルである。地方自治体のみならず、国の積極的な支援策が求められているといえる。

特集2　三重の文化と社会

カーボンニュートラル社会を見据えたモータースポーツ都市

安部大樹　人文学部三重の文化と社会研究センター 特任助教

はじめに

鈴鹿市は2004年、他に類例を見ない「モータースポーツ都市宣言」を出している。同市の市街地には、起伏に富み、自然の地形を活かしたレイアウトが特徴の鈴鹿サーキットがあり、国内外のレーサーやモータースポーツファンを惹きつける一つの観光資源になっている。その点に疑いはないが、8耐にしろF1にしろ、観客動員数を長期で見るとそれぞれの最盛期から減少傾向にあることもまた否定しがたい。日本政府も2035年にはガソリン車の新車販売を終了させる方針を打ち出し、自動車産業は変革を迫られている。それに加え「若者の車離れ」のような社会現象を想起すれば腑に落ちる部分もあり、またレースシーズンの「オーバーツーリズム」状態を鑑みれば、適正な方向に遷移しているという解釈もありえよう。ただしその点に囚われ、モータースポーツが時代にそぐわないと結論付けるのは早計である。本稿では観光産業から視野を広げつつ、鈴鹿市におけるモータースポーツ産業の意義を再確認したい。

Ⅰ　観光資源としてのモータースポーツ産業

鈴鹿市は、東は伊勢湾に面し、西は鈴鹿山脈を擁することから、美しい海岸線から緑あふれる渓谷や山並みなどの自然景観と豊穣な山海の幸にも恵まれているが、その中でも鈴鹿サーキットは椿大神社と共に例年観光入込客数の7割ほどを占める二大観光地の一角といえる。モータースポーツは野球やサッカーのような、濃かれ薄かれ広く浸透しているスポーツと比べると、一部の人に濃く愛されているのが現状であり特徴である。観戦客が他地域・他国から来る「交流人口」は勿論だが、市内鈴鹿サーキット周辺には「レース村」と呼ばれる4輪のレーシングマシン製造会社や整備ガレージが多数あり、また2・4輪問わずレース出場を機に鈴鹿に憧れ移り住み、自動車関連産業で働きながらまたレースに参戦するという人々が全国から集まり、「交流人口」以上に地域との関わりが深い「定住人口」の獲得に繋がっている。

Ⅱ　自動車関連産業への寄与

カーボンニュートラルの必要性が強調される昨今、モータースポーツのあり方も問われる。実際自動車産業が盛んであると同時に環境意識も高いドイツでも、気候変動の責任は自動車業界にあると認識され、モータースポーツは持続可能性に欠けるものと見做す風潮がある。

モータースポーツを含む運輸部門のCO_2排出量は、国土交通省によると日本のCO_2排出量の17％程度で推移しているが、モータースポーツにおけるCO_2排出量は運輸部門の0.006％という試算もあり、確かに排出はするものの、決して大きな位置を占めるわけではないことが確認できる。その上で、F1では2026年から100％カーボンニュートラル燃料を使用することが義務付けられる予定だが、現在でも既にバイオ燃料の使用が始まっている。これらの燃料はトウモロコシやサトウキビ等穀物が豊富なブラジルやアメリカ、環境問題への関心が高いヨーロッパ等では自家用車への導入も比較的進んでいるが、日本では現状これらバイオ燃料を給油所にて給油するような光景は見られない。その点でモータースポーツ業界は日本の自動車へのバイオ燃料導入における先駆的な実験場といえる。これはバイオ燃料に限らず、電気自動車や水素自動車のような直接的にはCO_2を排出しない動力の車についても試行錯誤されており、同様の役割を果たしていると指摘できよう。

実験場としての役割を果たしているのは動力面に限られない。自動車のボディ素材は鋼板やアルミが一般的だが、レーシングカーやスポーツカーではカーボンファイバー（炭素繊維）が多用される。軽くて丈夫であるものの高価なため一般乗用車にはまだ普及していないが、そのような現状よりさらに一歩進み、天然素材である麻を組み合わせることでCO_2排出量を減らしつつ軽量化と強度向上が目指されている。こうした技術が日常生活において多用される一般乗用車に導入されるのは10年～20年先といわれるが、モータースポーツという極限のスピードの中で追求される安全性を目指す姿勢から進歩する技術が反映されるのである。

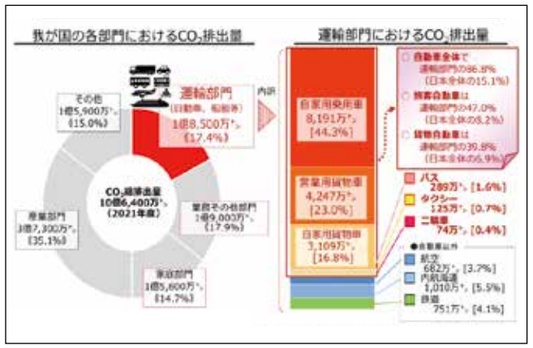
ここまでエネルギーや素材に関わる環境性能向上への寄与を見てきたが、その波及効果は自動車製造業に留まらない。例えばモータースポーツファンの中にはエンジン音を醍醐味に思う人もいるだろうが、現在のレース車両の開発には音響機器メーカーも関わっている。首をかしげたくなるかも知れないが、ハイブリッドカーや電気自動車が静か過ぎて歩行者に気付かれない故に敢えて音を出すことが義務付けられた経緯を鑑みると、どんな技術が後々必要になってくるかを正確に予期することは出来まい。

また詳述する紙幅はないが、観戦時やシミュレーション時においては映像はじめゲームやAI、オンラインに必要な通信技術が関わってくるし、またレーサーの脳波を解析することで医療・健康に貢献が期待される研究もされているという。自動車業界に留まらない多様な産業にとっての「実験場」の機能を果たす可能性も期待されよう。

勿論、一般乗用車の売上からも収益の一部がこれらの開発投資に回るであろうが、モータースポーツというエンターテインメントが収益と投資の循環を加速している側面もあるのではないか。こうした恩恵はモータースポーツに関心のない一般ドライバーにも行き渡っているものと評価できよう。

また、普段はライバルである自動車メーカー達がモータースポーツの世界では協力関係にあることもあまり知られてはいない。そこには上述した他業種との連携もある。さらにⅠで見た定住者達はレースでより良い成績を出すことを意識しながら日々の仕事に向き合っていることを考慮すれば、技術の進歩や産業の発展に寄与する研鑽を積んでいる側面もあろう。これらが集積する鈴鹿の地から、カーボンニュートラル社会を実現する上で求められる現在の延長線上に無い新たな変革がもたらされることを期待したい。

図1　運輸部門における二酸化炭素排出量（2021年度）



資料：国土交通省HPより引用

おわりに

1962年に鈴鹿サーキットを作るにあたり、農家にとって大事な溜池を残し、水田を潰してはならないという本田宗一郎氏の理念から、自然に悪影響が及ばないように配慮されたのが現在のコースレイアウトであり、冒頭述べたようにそれが世界的珍しさに繋がっている。高度経済成長期の開発著しい時代背景に思いを馳せると、この判断は貴重であり、自然環境との共生は鈴鹿において一貫したテーマであるように思われる。

また、同市と共に活動する市民団体は、モータースポーツを通じて高齢者の運転能力を維持向上させる取組を実践している。それに加えて、前章で触れた技術進歩の延長線上には自動運転が現れることが期待され、運転免許返納前後の高齢者の移動を助けることにも繋がる。モータースポーツの存在が福祉の面から市民生活の一助となるかも知れない。

紙幅の制限から駆け足になったが、本稿執筆にあたり、鈴鹿市産業振興部商業観光政策課観光・モータースポーツ振興グループ、NPO法人鈴鹿モータースポーツ友の会に大変多くの知見を頂いた。この場を借りて御礼申し上げたい。

■参考文献
・坂内久・大江徹男編『燃料か食料か　バイオエタノールの真実』(2008) 日本経済評論社
・国土交通省HP
（https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html）

特集2　三重の文化と社会

植木産地としての鈴鹿市

安部大樹　人文学部三重の文化と社会研究センター 特任助教

はじめに

日本で有名な植木産地としては久留米（福岡）、宝塚（兵庫）、匝瑳（千葉）、稲沢（愛知）他幾つか名が挙がるが、鈴鹿も植木産地であることは三重県民・鈴鹿市民にも周知の事実とは言い難いように思われる。特にサツキ・ツツジが有名であり、サツキは鈴鹿市の花に制定されているのもその現れであろう。バブル経済期には「サツキ御殿」という言葉が現れるほど、サツキ・ツツジを栽培していれば家が何軒も建つと言われた過去を引き合いに出せば、衰退は否定し難いが、必ずしも衰退一辺倒でない現状がヒアリング調査から見えてきた。

Ⅰ　鈴鹿市の植木生産

鈴鹿における植木産業の興りは、明治時代に植木産地であった尾張国（稲沢）から移住者達が栽培技術を持ち込んだことに端を発する。また土壌条件としても、鈴鹿山脈に近い地域では黒ぼく土壌かつ2～5度の傾斜で排水性が良いことも植木生産に適している。その後植木の行商は、南は松阪・北は菰野・阿下喜など県内へ広がり、大正期には貨車輸送で関西方面も商圏とするに至った。その後戦時期には食料難に直面し通常農家に転向する者が増え、植木生産者は数戸が兼業農家として残るのみで激しく衰退した。

戦後は再び息を吹き返し、特に1964年東京オリンピックに向けてサツキが大量出荷され、鈴鹿全域から亀山へとサツキ・ツツジの生産が増加していき、この頃から三重のサツキ・ツツジが全国的に知られるようになり、高度成長社会の中で開催された大阪万博や工場緑化、新しい都市の必需品として緑化樹木の中に地位を占め、産地となっていった。さらに間接的な要因として、1970年頃は米過剰から稲作転換対策事業が始まり、転作作物として野菜と共に植木が注目され、その苗木需要が増大した。こうした経緯から植木産業は栄えていく。

にも関わらず、鈴鹿市が植木生産を積極的にPRできない理由として統計把握の限界が挙げられる。農業センサスでは植木（花木（かぼく））の栽培経営体数と栽培面積が把握され、鈴鹿市の存在感が圧倒的であることは見て取れるが、x（非公開）が存在する以上「県内トップ」は自称し難く、「トップクラス」「県内有数の」とPRを濁さざるを得ない事情がある。また、把握されているのは「栽培面積」であって「生産量」ではなく、植栽密度や材積は生産者や生産品目によって異なってくる。流通量も、農協に一括して出荷される農産物と異なり、経路が多岐に渡ることも統計的に把握されない一因である。

このように統計上の把握には制約があれど、産地としての地位を築いてきたことは述べた通りである。しかし需要が減るバブル崩壊後の1990年代に水不足に悩まされたことを契機に、コンテナ苗の導入とサツキ・ツツジ以外の生産への多様化が進み始める。コンテナ苗の導入は作業負担を軽減し、生産品多様化は消費者ニーズへの対応と生産にとってのリスク分散になる。

Ⅱ　植木の需給動向の変化

嘗てはゴルフ場が一つ造られれば一農家単位の生産量では対応できない何万本規模の需要が生じ、産地として対応してきた。今なお「産地」としての認識が強いのもそういった需給構造に由来するのだろう。必需品というより贅沢品としての性格が強い植木需要は、カーボンニュートラルという時代の要請はあるにしても、民家の小口需要にしろ公共緑化工事や施設の大口需要にしろ、今後簡単に伸びることを期待するのは難しい。

そんな中、鈴鹿市は植木まつりを主催し、市民に植木のまちであることを再認識させると共に、生産者と消費者が直接話す機会を創出する。生産者としてはどのようなニーズが存在するか確認する機会となり、消費者にとっては産直で流通費用が省略される分安く買え、かつ同時に扱い方を生産者から詳しく学べる場となる。さらに、冒頭挙げた他産地でもこういった植木まつりが開かれる所があり、産地が互いに視察し学び合う場にもなっており、その中の比較から見えてくる鈴鹿の特徴を整理したい。

Ⅲ　植木産地としての鈴鹿の特徴

いわゆる「日本○大植木産地」という括りは諸説あるようだが、大体は冒頭に挙げた地域らが名を連ね、残念ながら鈴鹿を入れる意見は見当たらない。しかし産地としての鈴鹿は比較的活気があることをここでは記していきたい。

一つ目に、植木に関わる団体・組織が活発である。農事組合法人鈴鹿植木組合、鈴鹿市植木振興会、三重コンテナ栽培研究会といった組織の他、JA鈴鹿内にも植木部会存在する等、植木に関わる団体が多い。紙幅の制限から各組織の詳述はできないが、やはり全体として組合員の減少や高齢化の傾向はあるものの、鈴鹿植木組合は40代の理事長を筆頭に若い。そこから一層若い生産者が集う実り会という組織もあり、日本の農業従事者の平均年齢が67.7歳であるから、かなりの若さと窺える。植木産地としての先輩である稲沢は深刻な高齢化に直面しており、今後その要因を比較検討したい。しかも組合は嘗ては年会費を徴収していたが、現在は資材売上収入等もあり徴収せずに運営できるほどになっており、補助金も一切受けていない。行政職員から見ても、「行政に言われて動く他産地」と異なり、鈴鹿は「生産者が自ら動くので行政はそのサポートに回る」と、生産者主導であることが特徴と感じるという。

二つ目に、鈴鹿は上述の組織に生産者のみならず卸業や造園業を兼ねる者もおり、サプライチェーンを広く把握しやすく、互いの事情を理解できる仲間意識故に「生産者ファースト」で対応してもらえることを生産者自ら感謝している。一般に生産と流通が分断されると流通業者の方が発言力が強くなってしまいがちで、生産者が搾取される構図に陥りかねないが、鈴鹿はそのような事態を防げている。実際全国に約1,200店舗を展開する大手ホームセンターに鈴鹿産の植木苗が並ぶが、全国に出荷するロット数が用意できる物は全国に、それが難しい物は地域を絞って出荷するなど、大手小売店が欠品を容認しないような威圧的な力関係で無く寧ろ産地側の事情に配慮されていると窺える。惜しむらくは、ディズニーランドやユニバーサルスタジオジャパンといった大手アミューズメントパークにも鈴鹿の植木は出荷されていることは宣伝材料とされているが、現状ホームセンターの植木苗商品に「鈴鹿産」はあまり謳われていないようであり、今後積極的にPRしていくことを期待したい。

それに関連するが三つ目として、中部圏に位置する鈴鹿は東西に商圏を伸ばせるのが強みである。久留米は優れたツツジの産地であるが、やはり関東へは物理的距離があるので似たツツジであれば鈴鹿からの方が近いのは言うまでも無く、流通費用を左右する。そう考えると、植木産地たる匝瑳市が存在する千葉県のディズニーランドへ鈴鹿から出荷しているのは、距離に勝る強みがあるということかもしれない。

おわりに

最後に鈴鹿の抱える課題に触れておきたい。見てきたように鈴鹿はサツキ・ツツジの産地として発展してきた。本稿では明るい特徴に焦点を当ててきたが、植木産業全体として必ずしも展望が明るいとは言い切れない。実際鈴鹿も90年代以降サツキ・ツツジのみならずリスク分散から色々な品種を作り始めた。少品種大量生産から多品種少量生産へと舵を切ったわけである。しかし嘗て全盛期に「鈴鹿と言えばサツキ・ツツジ」という印象を全国に与えてしまった分、そればかり主張し続けてしまうと現在それら以外の生産に力を入れている事実が霞んでしまう。生産者の出荷状況は10年前の「サツキ・ツツジ：それ以外＝8：2」だったのが最近は「5：5」ぐらいと、サツキ・ツツジ以外も存在感を強めつつあるという。サツキ・ツツジの産地であることを謳いながらも、それらだけに留まらないことを如何にPRするかが鍵となってこよう。

本稿執筆にあたり鈴鹿市産業振興部農林水産課農林振興グループ、農事組合法人鈴鹿植木組合に多大なるご協力を頂いた。この場を借りて御礼申し上げたい。

■参考文献
・植木発祥の地記念碑建設委員会『植木発祥の地百年のあゆみ』（1985）

21世紀のアメリカ資本主義

河音琢郎・豊福裕二・野口義直・平野健編

大月書店　2023年発行

豊福裕二　人文学部 教授
産業経済論

21世紀に入り、すでに四半世紀が経過しようとしています。振り返ると、この四半世紀の世界経済および国際社会のあり方を強く規定してきたのは、アメリカ型の新自由主義であり、またアメリカ主導の「リベラルな国際秩序」でした。規制緩和と民営化、自由化を特徴とする新自由主義と、それがもたらしたグローバル経済は、ソ連崩壊後のロシアや改革開放を進める中国を新興国として取り込みつつ、「リベラルな国際秩序」の土台ともなってきました。しかし、新自由主義の経済政策がもたらした著しい経済格差は、人種やエスニシティ、宗教・倫理観の対立と絡み合いながら、アメリカの国内政治に非和解的な「分断」をもたらし、一方でアメリカ主導の「リベラルな国際秩序」には、ロシアによるウクライナ侵攻や先端技術覇権を巡る米中対立の激化によって、いまや深刻な亀裂が生じています。

この四半世紀のアメリカ資本主義の展開は、アメリカ経済ひいては世界経済にどのような変化や影響をもたらしたのか、また、その結果は、アメリカ国内の社会運動や国内政治、国際社会にどのような課題を突き付けているのか。本書は、この間のアメリカ経済の動向を中心に、これらの論点に関わるアメリカの経済・社会の諸問題について、18人の研究者が共同で執筆したものです。全5編、序章を含む全20章で、以下のような内容で構成されています（タイトルは簡略化しています）。

第１編「景気循環とマクロ経済構造」　マクロ経済と景気循環／現代アメリカの基本構造

第２編「グローバリゼーションと通商政策」　製造業のグローバル化／世界農産物市場とアメリカ農業／軍需産業と経済安全保障

第３編「金融とバブル」　住宅の金融化／商業銀行・銀行持株会社／大企業の財務戦略

第４編「デジタル化・無形化と新しい資本蓄積」　IT産業とプラットフォーム・ビジネス／税制改革と国際課税／製薬産業と薬価問題／知的財産制度とITサービス業

第５編「労働、貧困、社会運動」　経済的不平等と労働運動／産業構造の変化と小売業／貧困問題とオバマケア

第６編「政治と政策」　WTO体制から米中新冷戦へ／現代アメリカの政治構造／コロナ禍と財政対策／グリーン・ニューディールとシェール革命

なお、筆者は第３編の「住宅の金融化とアメリカ経済」を担当しました。世界金融危機の原因となった「住宅の金融化」について考察を行うとともに、金融危機後の新たな金融化の動向についても分析を加えています。

本書にはアメリカ経済の諸側面に関するトピックをできる限り盛り込みました。アメリカ経済・社会の今、そしてこれからを読み解く手がかりとして、多くの方に手に取っていただきたい一冊です。

新　刊　自　著　を　語　る

忍者学大全

東京大学出版会　2023年発行

山田雄司　人文学部 教授
日本中世史

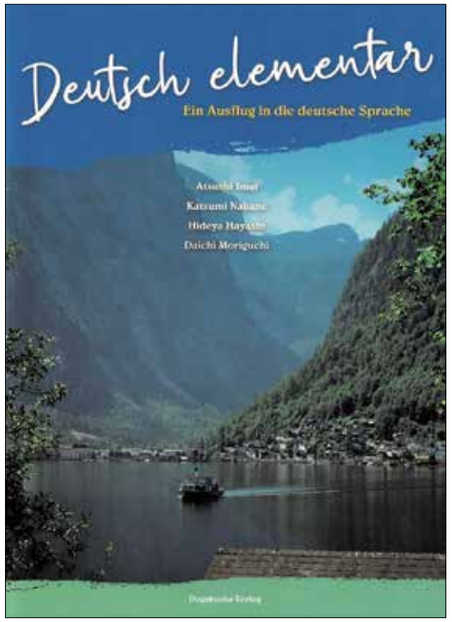
本書は毎月伊賀市のハイトピア伊賀で行っている三重大学伊賀連携フィールド「忍者・忍術学講座」に登壇いただいた講師の方々に執筆を依頼し、そのうちの四〇名によってそれぞれの専門分野から忍者・忍術に迫った論集である。

本の構成は、第Ⅰ部忍者の虚実、第Ⅱ部忍者の科学と技術、第Ⅲ部忍者の実像を探る、以上の三部から成っている。これに付録として最近発見された忍術書についての解説、そして私が「はじめに」と「忍者学用語集」を付け加えたものである。忍術は戦国時代から江戸時代にかけて培われた、自然の中から生み出された生存するための術であることから、歴史、文学をはじめ、化学、医学に至るまで、さまざまな学問分野からの研究が必要となる。

三重大学では二〇一二年、人文学部を中心に、まったくのゼロから忍者研究を開始した。これまで忍者・忍術は学術的に扱われてこなかったこともあり、果たして学問として忍者を研究することが可能なのか、当初は疑問をもたれることも多々あった。しかし、地道な古文書調査を積み重ね、各分野の研究者にそれぞれの視点から研究してもらうことにより、忍者・忍術が日本文化の根幹に関わる重要な研究対象であることが次第にわかってきた。そして、まだ解明されてないことがほとんどであり、忍者・忍術のもつ幅広さと奥深さに、自分自身驚いたのであった。

忍者研究を開始して一〇年間の研究成果として本書を東京大学出版会から出版できたことは大変感慨深い。これまでむしろ海外での忍者研究の方が進展していた感があるが、ようやく本家本元の日本において研究が充実してきたといえる。歴史学者の小和田哲男氏からは「忍者・忍術がはじめて学際的に学問として取りあげられた」、作家の和田竜氏からは「小説を書く前に読みたかった」との推薦文をいただいたことも大変嬉しく思う。

また、新聞やネット上で多数紹介や書評をしていただき、版も重ねていることをありがたく思う。これまで我々の忍者研究に関して、国内外の新聞やテレビで二五〇〇回以上とりあげていただいていることも、多方面から関心をもたれ、期待されている反映だと思う。忍者の「聖地」は伊賀・甲賀で、ローカルな素材だが、それがすぐに世界に直結しているグローバルなテーマである。忍者・忍術研究はまだスタートラインに立ったばかりだが、この研究を地道にさらに広げ、深化させていきたい。



ドイツ語の基礎
―新しい視点から―

今井敦・中祢勝美・林英哉・森口大地（著）

同学社　2023年発行

林英哉　人文学部 特任准教授
ドイツ文学

大学の授業で使用される外国語の教科書は、毎年何冊も新しく出版される。しかし言語はそもそも短期間で変容することがないため、内容が大きく変更されることは通常ありえない。結局どの教科書も似たり寄ったりで、ほぼ同じ文法事項や練習問題が掲載されることになる。そうした中でいかに新しい試みを行うか、いかに学習者にとって使いやすいものにできるかに、教科書作成の現場は日々苦心している。

こうした語学教科書が陥るマンネリ化に抗するように、本教科書はその副題として「新しい視点から」をうたっている。これはどのような点で「新しい」のだろう。本教科書の最大の特徴は、ドイツ語の教科書がこれまで多く取り扱ってきた「ドイツ」から離れたことにある。ドイツ語なのにドイツを扱わないという矛盾、これいかに。ドイツ語が話されているのは、もちろんドイツだけではない。本教科書の舞台となるのは、ドイツ語圏を構成する隣国オーストリアと、その南側にあるイタリアとの国境地帯である南チロル地方である。ドイツ語業界における主要なフィールドはやはりドイツ本国であり、それ以外の地域は多かれ少なかれ視野の外に置かれてしまう。しかし、それぞれの地域に固有の文化や風土、歴史があり、それを学生に伝えることも重要な教育的意義がある。本教科書はその目的を果たすための「新しい」試みなのだ。

本教科書がオーストリアと南チロル地方を扱うことができたのは、執筆の中心となった龍谷大学の今井敦先生がオーストリア文学の専門家であることが大きい。今井先生が本教科書の方針を決めて下書きを作り、それに対して他の３名が修正を加えていくという協力体制の下で、本教科書は執筆された。執筆者４名は皆、日本独文学会京都支部のメンバーである。中央や王道とは意識的に距離を取ろうとする京都の学問的地域性も、この教科書の特徴的テーマ設定に大きく関係しているように思う。

内容は初級文法を扱ってはいるものの、非常に詳細に文法を解説しており、加えて練習問題も豊富なため、２年目以降の中級クラスでも充分用いることができる教科書になっている。学習１年目にドイツを扱った別の教科書を使い、2年目にオーストリアと南チロル地方を扱った本教科書を用いることで、効果的にドイツ語圏文化を学ぶことができると思われる。本教科書は、さらなる「新しい」知識を得たい学習者にぴったりと寄り添う、良き同伴者となるだろう。

新　刊　自　著　を　語　る

幻想の終わりに
―後期近代の政治・経済・文化―

アンドレアス・レクヴィッツ（著）
橋本紘樹・林英哉（共訳）

人文書院　2023年発行

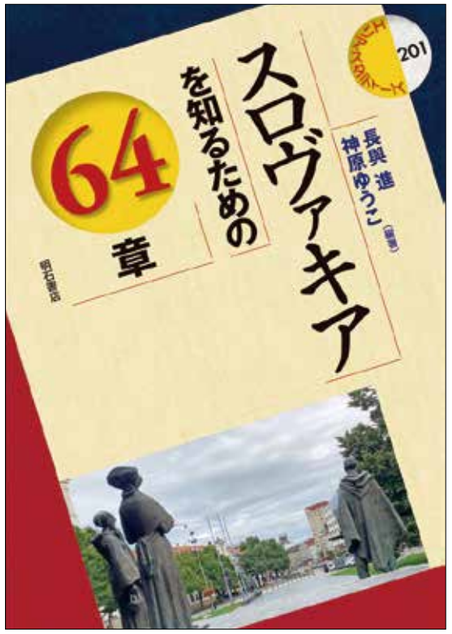
林英哉　人文学部 特任准教授
ドイツ文学

本書は、現代ドイツを代表する社会学者アンドレアス・レクヴィッツの著書『幻想の終わりに（Das Ende der Illusionen）』（2019）の全訳である。レクヴィッツは日本では知る人ぞ知る存在だが、世界中で著書が翻訳され、ドイツの政治家たちもこぞって読むほど、現在トレンドになっている。

本訳書の『幻想の終わりに』の特徴は、レクヴィッツ独自の社会理論のエッセンスを紹介するに加え、2010年代後半のグローバル社会を分析する時事分析的側面も持っている点である。例えば、人々が他人とは違う独自性を求めるという「独自性の社会」という理論を、多くの人々が自らの特別な体験をSNSを用いて世界中へ発信したがることや、学校市場（受験や学区選択）並びにパートナー市場（婚活やマッチングアプリ）におけるスペックの競い合いに適用していく。これは西洋社会を念頭に置いた議論ではあるが、グローバル化の現在では、日本の社会にも十分すぎるほど当てはまっているのではないだろうか。

このように『幻想の終わりに』は社会学の専門家だけでなく、幅広い関心を持つ読者層に遡及する本であるため、訳文はできるかぎり読みやすいものを目指した。社会学の専門用語は専門家の協力を仰ぎ、できるかぎり既存の認められた訳語を採用した。しかし現代社会を扱ったものであるため、翻訳が存在しない用語は訳者たちで議論したうえで新たな訳語を提示した。例えば、「Hochqualifizierte」という用語は「高学歴で高度な専門性を持った職種の人」を意味し、「高度人材」という訳語を採用した。それと対になる「Niederqualifizierte」は「学歴を必要としない専門性が低い職種の人」を意味するが、これを「高度人材」に合わせて「低度人材」と訳すと、上から目線の差別的意味合いをどうしても持ってしまう。そのため「低スキル人材」という訳語を選び、どうにかニュートラルな表現にすることを目指した。

私にとって翻訳の出版は初めてのことであり、しかも専門外の社会学である。これは、研究室の後輩である九州大学の橋本紘樹先生のお誘いと主導があって初めて可能になった訳業である。Zoom上での何時間にもわたる議論を数十回繰り返し、やっとの思いで本訳書を完成させることができた。これほどまでに翻訳が大変であることは予想だにしなかったが、授業で発表する訳作りに苦心した学生時代に戻ったかのような、楽しい時間を過ごすことができた。レクヴィッツの他の著作の翻訳も現在進行中のため、乞うご期待。



エリア・スタディーズ201

スロヴァキアを知るための64章

長與進・神原ゆうこ編著

明石書店　2023年発行

須川忠輝　人文学部 講師
行政学・地方自治論、比較政治学

本書は、200巻以上が刊行されている明石書店の「エリア・スタディーズ」シリーズの1冊であり、2003年に刊行された『チェコとスロヴァキアを知るための56章』の改訂版にあたるものである。ご存じの方も多いと思われるが、中東欧に位置する今日のチェコとスロヴァキアは第一次世界大戦後から1992年に至るまで一つの国家を構成した歴史を持つ。それゆえ、本書の前身となる書籍では、2つの国を1冊で扱っていたが、改訂に伴い、新たにスロヴァキアのみを独立して扱う本書が誕生した。

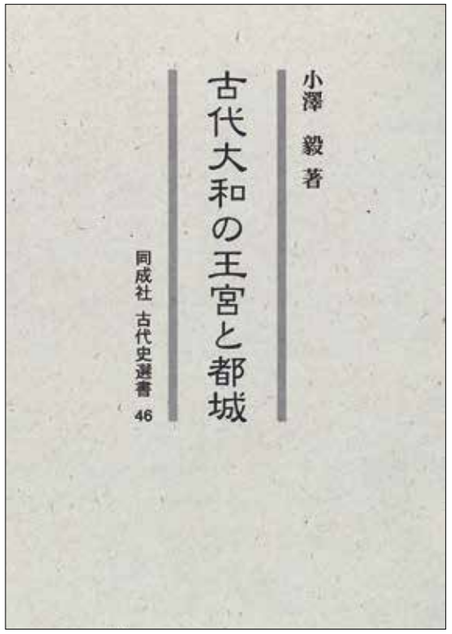
スロヴァキアとはいかなる国であるのか。本書の第1章でも取り上げられているが、同国はしばしば旧ユーゴスラヴィアのスロヴェニアと混同されることがある。両国はオーストリアまたはハンガリーを挟んで地続きであるし、国旗もよく似ている。また、一定以上の世代の方からすると、かつて存在したチェコスロヴァキアのイメージが強いかもしれない。人口約540万人のスロヴァキアは、周辺国と比較して人口規模が小さい上、首都のブラチスラヴァは、隣国の首都であるウィーンやプラハのように著名な観光地ではない。そもそも、スロヴァキアという領域や確固としたアイデンティティが登場したのは、歴史的にみて比較的新しい出来事である。それゆえ、国名こそ聞いたことはあっても、イメージとなるとなかなか浮かばない方が多いのではないだろうか。

他方で、最近ではウクライナ情勢の変化の中で、日本でもウクライナと国境を接するスロヴァキアの動向が報道されている。また、2023年秋の総選挙の結果、ロベルト・フィツォが首相の座に返り咲いたことで、EUの一員であるスロヴァキアの対EU、対ロシア関係の動向は、隣国のハンガリーと並んで、国際政治やヨーロッパ統合の文脈で大きな注目を集めている。余談だが、近年ではスロヴァキア産のワインが日本でも流通するようになった（大阪には、スロヴァキア産ワインの専門店がある）。

さて、本書は、専門を異にする国内外の37人の執筆者が多様な切り口からスロヴァキアという対象に迫るものである。その構成は、「Ⅰ　スロヴァキアという国のなりたち」「Ⅱ　チェコスロヴァキアの誕生、解体、復興、ふたたび解体」「Ⅲ　スロヴァキア社会の諸相」「Ⅳ　暮らしの風景」「Ⅴ　文学・芸術・文化遺産」の5部構成となっており、言語や歴史、政治、経済、文学、芸術など、幅広い64のテーマと20のコラムが収録されている。特に、これまで邦語文献が僅少であった文化や社会に多くのページを割いており、コロナ禍やウクライナ情勢など最新の話題も扱っている。中東欧政治を研究対象とする筆者にとっても未知の情報が多く、スロヴァキアをご存じない方から、一定以上の知識をお持ちの方まで、幅広い読者に楽しんでいただける一冊である。

本書を通じて、スロヴァキアの魅力を感じていただき、機会があれば現地に足を運んでいただけることを願うばかりである。

新　刊　自　著　を　語　る



古代大和の王宮と都城

同成社　2023年発行

小澤毅　人文学部 教授
日本考古学

大和（奈良県）には、4世紀から8世紀にいたる長期にわたり、王宮や都城が数多く営まれた。このほとんどの間、名実ともに、大和は王権の本拠地として機能しつづけたのである（私は、『魏志倭人伝』に記された3世紀の「邪馬台（やまと）国」は、九州北部にあったと考えている）。

筆者にとって3冊目の論文集となる本書は、そのうちの、王宮が飛鳥に集中し、ついで本格的な都城が建設された、飛鳥・奈良時代（6世紀末～ 8世紀）をおもな対象としている。そして、王権の中枢である王宮・都城のほか、周辺の古墳や寺院、条里との関係についても分析をくわえる。

初期の王宮は代替わりごとに移されたが、一方で、特定の地域（飛鳥→石上（いそのかみ）→泊瀬（はつせ）→磐余（いわれ））を循環的に移動した状況も認められる。飛鳥への宮地固定は、この延長線上にあったのだろう。掘立柱構造による限界はあるものの、7世紀中頃以降の飛鳥は、すでに「歴代遷宮」の段階を脱していたとみてよい。つづく藤原京（694 ～ 710年）で、主要な建物を礎石建ちとした恒久的な都城が建設されるが、情報不足による不備も多かったらしい。そのため、再開した遣唐使の情報を受けて、平城京（710 ～ 784年）の造営を余儀なくされることになる。

6世紀後半から7世紀前半の政治を主導したのが蘇我氏であったことは疑問の余地がない。彼らが、本拠地周辺に大規模な古墳を営んだとみるのはごく自然であり、近年発見された小山田（こやまだ）古墳は、まさしく『日本書紀』が記す蘇我蝦夷（えみし）の「大陵」にふさわしい。蘇我系の（陵）墓域と天皇・皇族の陵墓域は区別され、南北に対峙していたと考えられる。

王宮や都城の建設には、方位測定を含めて、一定の測量技術が用いられたが、具体的方法については誤解も散見する。じつは、飛鳥・奈良時代に北極星にあたる星は存在しなかった。地球の自転軸が、約25,800年の周期で、コマのように首を振るからである（歳差（さいさ）運動）。当時、方位を定めるために使用されたのは、中国をはじめ世界的によく知られた、太陽による東西測定法（インディアン・サークル法）だったと考えられる。

奈良盆地には、ほぼ全域にわたって正方位の体系的条里が広がり、これと平城京の先後関係をめぐる百年以上の論争がある。本書では、米軍空中写真も用いた平城京条坊と条里の関係の再検討をつうじて、条坊と整合しない京東（けいとう）・京南（けいなん）条里が平城京より前、整合する京南辺条（へんじょう）・京北（けいほく）条里は平城京以後の設定であることを論じた。多年の論争に自分なりの決着をつけることができた、と自負しているが、どういう反応があるだろうか。

所収論文のほとんどは、2014年の本学着任後の執筆による。うち3篇は『三重大史学』と『ふびと』（三重大学歴史研究会）が初出であり、発表の機会を与えていただいた関係者に感謝したい。

働く人のための社会保障入門

君を守る社会の仕組み

藤本健太郎・藤本真理・玉川淳（著）

ミネルヴァ書房　2023年発行

藤本真理　人文学部 准教授
労働法

一般に、専門外の人のための入門書・実用書は「分かりやすさ」が重要であるが、「分かりやすさ」は往々にして正確性や知識の汎用性と引き換えになる。

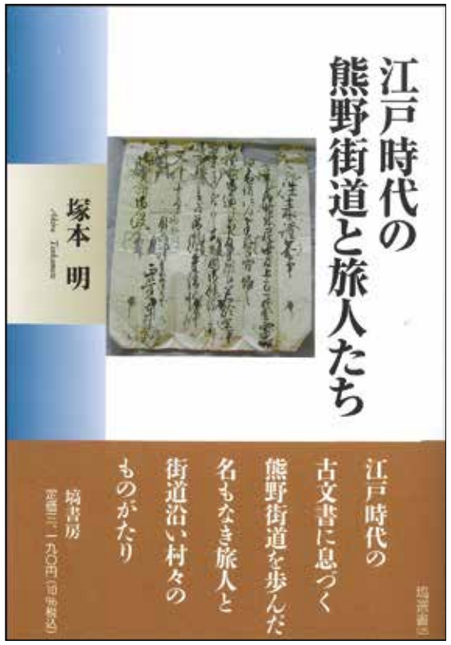
労働基準法や社会保障法の優れた入門書はすでに山のように出版されているにもかかわらず、本書を企画した目的は、平易さと正確性を両立した書籍を世に送り出すこと、そして働く人に必要な情報を網羅することである。

そのために、各種の法制度の目的やしくみを法学的・経済学的に正確に、できるだけ日常の言葉で簡潔に語ることを心がけた。保険とは何か、社会保険と民間保険の違いは何か、法の保護対象はどのような理由で決まっているのか、現行制度がない時代にはどんな社会問題があったのかなどの制度の根元の部分を、専門用語を使わずに説明し、表面的なQ&A情報にとどまらない入門書とすることで、具体的な制度の内容を飲み込みやすく、また汎用性の高い知識が得られると考えているからである。こうした知識は、世間にあふれるさまざまな制度批判に触れる時に、他者の意見を鵜呑みにせずその意見が的を射ているか考えるよりどころにもなるだろう。

本書は、説明の正確さ・平易さに加えて、実際に「使える」入門書であることも意識している。働く人が実際に直面するトラブルの多くは、実は労働法と社会保障法の知識がないと解決できない。たとえばケガをしたら病院に行くが、自分はどんな立場で働いているのか・何をしていてケガをしたのかによって適用される社会保険の種類は異なる。そして、ケガの後遺症が残ったときに受けられる所得補償や治療も異なる。こうした問題は労働法と社会保障法を別々に学んでは身につきにくい。そこで、労働法と社会保障法の両方が関係するトラブルをピックアップし、どのような事情があればどんな制度を使えるか、自分で判断できない時はどこに相談すればよいかを、自然とイメージできるように会話形式のケーススタディを作成した。（ちなみにケガの例についていうと、サラリーマンの場合は、通勤中や仕事中なら労災保険、私生活や通勤途中で寄り道をしている時なら健康保険や厚生年金保険、自営業者はどんなタイミングでケガをしても国民健康保険と国民年金である）

著者としては類書にはない長所が本書にはあると思ってはいるが、誰かの何かの役に立つことを切に願うばかりである。

新　刊　自　著　を　語　る



江戸時代の熊野街道と旅人たち

塙書房　2022年発行

塚本明　人文学部 教授
日本近世史

論文や本に限らず、文章にはこだわる方である。思いや考え、調べたことが、正確かつ最大限に伝えられているか、ぎりぎりまで推敲を繰り返す。しかし、校了したら後は読み手に委ねるしかないと、すっぱり諦める。自分では読み直すこともないし、ましてや「自著を語る」などと宣伝めいたことは、正直なところ私の美学に反する。だが、今回は編集担当のご指名もあり、本の成り立ちの背景を中心に記すこととしたい。

信頼するエディターが本の帯用に作ってくれた惹句は、上掲写真の通りである。内容は、まあそんなところであるが、本誌の性格と関わって強調したいのは、本書はゼミ生・卒業生、そして地元市民らと一緒に手弁当で二〇年ほど続けてきた、古文書の調査を基盤としている点である。全国に誇る質量を持つ尾鷲組大庄屋文書のうち一紙文書一万数千点（尾鷲市中央公民館郷土室架蔵）を始め、郷土史家が「発見」した善根宿納札五千枚余、そのほか住民わずか十数人の山深い集落まで、熊野各地の古文書を調査・整理して廻った。現地に赴き、地元の方々と一緒に作業をするなかで、古文書中の文言を解釈するだけでなく、文書を生み出した地域性、土俗性も感覚的に理解できるようになった。得られた成果は地元新聞の連載記事や市民向けの講演・講座などの形で発信してきたのだが、それらの一部をもとに書きおろしたのが本書である。

熊野へ入っていった頃、私はいわゆる「学会」から最も遠ざかっていた。歴史学の社会的役割はこの数十年の間で大きく変化し、学問世界と社会との距離は開く一方である。私たちは社会から必要とされているのだろうか、という深刻な疑問と危機意識に包まれ、地域のなかで役に立ち得るという直の手応えを求めていた。自己の存在意義をかけた、いささか思い詰めた心境だったのかもしれない。当時はまだ「地域に入る」などというのは学内でも変わり者扱いされたのだが、いずれにしても予算やポスト目当ての「地域貢献」事業とは異なる、まったく純粋な思いからの取り組みであり、その点には誇りを持っている。

もっとも本書は旅人と街道に焦点を当てたため、熊野の「きれいな」面の紹介となった。地元との長い格闘を知る人の、「お前の描きたい熊野は、これではないだろう」との声が聞こえてきそうだ。現在はエリアも課題も異なる本の刊行を準備しているが、その後には紛争関係の古文書などを素材に、生々しくどろどろした、腹立たしくも愛おしい、本当の熊野の個性と魅力を書いていきたいと考えている。

道徳的知識への懐疑

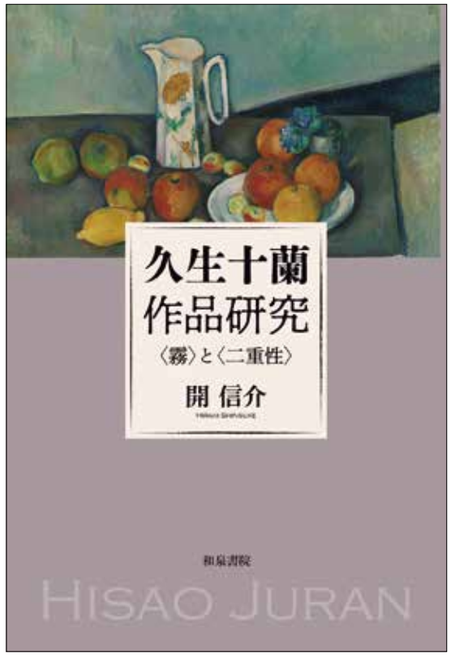
勁草書房　2023年発行

野上志学 人文学部 講師
哲学

我々は道徳について何か知ることができるのか、知ることができないとすれば我々はどうすべきなのか。本書ではある意味では古典的なこの問いを、現代哲学の分析哲学（analytic philosophy）と言われるジャンルのテクニックを使って、可能な限り厳密なかたちで扱っています。本書の大部分ではかなり技術的な議論を展開しているので、それぞれの議論を紹介するというよりも、その背景にある発想とでもいうものを説明いたしたく思います。

哲学者らしく大仰に言えば―この世界で―より控えめに言えば―この社会で、道徳や倫理は―どのような役割を果たしているでしょうか。この問いへの答えは、そして、本書の出発点となる答えは、道徳の主要な役割は、非難や処罰に代表される、道徳的信念にもとづく他者への介入―道徳的介入―である、というものです。むろん、これが道徳のすべての側面であるとは言いません。道徳によって我々は「よりよく生きる」ことができるのだ、という考えは、古代ギリシア以来、たしかに哲学の中に伝統として根付いています。これについては否定すべくもありません。しかし、ときに強烈に我々を惹きつけるにせよ、道徳や倫理によって自らの生を変容させようとする人間はあくまで鮮少の事例に過ぎない、ということです。むしろ、他者の行為を制御するための道徳的介入こそが、道徳が我々の社会において果たしている主たる役回りだと言えましょう。性道徳について考えてみましょう。女性や性的少数者の振る舞いについて、我々は自らのお好みの性道徳によって、歴史上（あるいは嘆かわしいことにいまも！）その振る舞いを判断し、介入してきたのではないでしょうか。いつであれ現行の道徳は誤っているかもしれない、ということです。

さらには、そもそも我々は道徳について知ることができるものなのでしょうか。本書の結論は、道徳について知ることは困難であり、したがって、少なくとも現行の様式においては道徳的実践を放棄せねばならない、というものです。とはいえ、仮に一定の道徳的実践が有益であるならば、適切に調整された道徳をある種のフィクションとして再導入することもできるでしょう。とはいえ、そのように道徳が常に有益であるとは限りません。そのとき我々は道徳を廃絶すべきだということになります。むろん、これをとんでもない話だと思われるでしょうが、極端なオプションによってはじめて照射される現実もあるかもしれません。



久生十蘭作品研究
〈霧〉と〈二重性〉

和泉書院　2023年発行

開信介 人文学部 特任准教授
日本近現代文学

本書は、筆者が2018年に京都大学大学院人間・環境学研究科に提出し受理された博士学位論文に加筆修正し、新稿を加えたものである。出版に際しては、京都大学人と社会の未来研究院若手出版助成を受けた。

久生十蘭（ひさお じゅうらん 1902-1957）の名は、一部で熱狂的な支持を受けて来たものの、おそらく人口に膾炙したものとまではいえないだろう。例えば、夢野久作と小栗虫太郎である。この二人と十蘭は、戦前の代表的探偵小説雑誌（とは言い切れない多面性を持つが）である『新青年』出身作家として、しばしば同列に語られてきた。しかし、夢野と小栗が漫画『文豪ストレイドッグス』でキャラクター化されているのに対し、十蘭は否である（!）。このことには知名度の差を含め、色々と揣摩臆測の余地があるが、ひとつには夢野と小栗がどうにかこうにか、辛うじて探偵小説作家の枠内に収め得る存在であるのに対し、十蘭がそうではないことが挙げられよう。「小説の魔術師」と称されるように、十蘭はまずは何よりも小説家であった。しかし、その多様な作風は作家的出自と齟齬し、結果、作家・作風のイメージはこれまで焦点を結びえなかったと考えられる（少なくともキャラ化できるほどには）。

本書は、このように曖昧な位置づけに終始してきた十蘭の作品世界を、頻出するモチーフの調査・分析を基調として、同時代事象や材源、語り、幻想文学論などの多角的アプローチを交え、明らめようとしたものである。一定の成果は挙げられたのではないかと自負する部分はあるものの、それにまさって方法論の厳密さ、全体に構造分析に終始しがちである点など忸怩たる点は多い。大方のご教示ご叱正を待つとともに、自分なりの課題を今後の研究に活かしていきたいと考えている。

筆者が十蘭作品にはじめて接したのはおよそ二十年ばかり以前のことで、ある小さな書店でアルバイトをしていた際のことである。当時、ちくま文庫で怪奇探偵小説傑作選というシリーズが発刊されており、その中に含まれていた『久生十蘭集』を店頭に並べたものの、まったく売れなかった（といっても、小さな書店のことゆえ、店頭に並べたのは一冊きりである）。奇妙な筆名に興味を惹かれ、自分で購入して読んでみたのがきっかけである。一作ごとにまるで趣きが異なりながらも、ひとつひとつが結晶したような短編群を読み、驚愕した。そのときは、まさか十蘭作品を題材に博士論文を書くことになろうとは思いもしなかったけれども。

研究プロジェクト中間報告

桑名オープンフィールド構想
～学官“共創”ふるさと納税事業～

熊谷健 人文学部教授 マーケティング論　豊福裕二 人文学部教授 産業経済論　青木雅生 リカレント教育センター教授　洪性旭 人文学部准教授 ソーシャルビジネス論　安部大樹 人文学部特任助教

1. はじめに

本プロジェクトは桑名市の「ふるさと納税事業」および「シティプロモーション」の取り組みに三重大学人文学部の教員・学生が積極的に参画する仕組みを構築するもので、桑名市と三重大学の「共創プロジェクト」の一環として 2022 年度に開始され、2027 年度まで継続する予定となっている。三重大学では本プロジェクトを地域共創展開センターの活動と位置付けている。ふるさと納税事業とシティプロモーション活動の充実による桑名市の地域活性化と、三重大学の教育・研究フィールドの充実を図ることが、プロジェクトの目的である。

本稿では、桑名市のふるさと納税事業の現況を示した上で、当該納税事業に関して実施した 2023 年度のプロジェクト活動を紹介する。あわせて、プロジェクト活動の一環として全国で実施した消費者調査の結果を報告する。

2. 桑名市のふるさと納税事業の状況と伸び悩みの要因

(1) 桑名市のふるさと納税事業の状況

2008 年に開始された我が国のふるさと納税制度による自治体への寄附金額は増加の一途を辿り、2022 年度には 9655 億円にまで成長した（総務省，2023）。当該納税制度により居住地以外に寄附を行った個人（以下、制度利用者）は、寄附金額から手数料 2,000 円を差し引いた金額が翌年の住民税から控除されるとともに、寄附先の自治体から一定割合の返礼品を受け取ることができる。また、制度利用者は自ら寄附金の使途を寄附先の自治体が設定する選択肢から選ぶことも可能である。住民税の控除と返礼品の取得というメリットを同時に得られ、且つ、他の納税では困難な納付先や使途の選択が可能であることから、当該納税制度は消費者にとって非常に魅力的な制度となっている。

一方、自治体間では寄附金の獲得競争が激化しており、ふるさと納税制度により多額の寄附金を受け入れることで収入増となるケースと、住民が他の自治体に寄附をすることで住民税の控除（以下、住民税流出額）が増加し収入減となるケースが生じている。本プロジェクトが対象とする桑名市の収支状況を、同市が所在する三重県の当該納税制度関連収支上位 5 自治体と合わせて表 1 に示す。表 1 が示す収支は、寄附金受け入れ額から返礼品などの費用、制度運営費用、および居住者の他自治体宛寄附による住民税流出額を差し引いたものである。桑名市の状況は厳しく、2022 年度の寄附金受け入れ額は 475 百万円、これに伴う収支は△ 271 百万円となり、前年に続き支出超過となった。

(2) ふるさと納税事業の伸び悩みの要因

岩永（2020）を参考として制度利用者を中心に据え、その認知的側面と感情的側面からふるさと納税事業伸び悩みの要因をみると、認知的側面から最も影響が大きい要因は、利用者が知覚する経済的利得の不足であろう。制度利用者が経済合理的行動をとるとすれば、返礼品を得るために要するコスト（必要な寄附額、寄附行動に伴う手間や時間など）1 単位あたりリターン（当該返礼品によって得られる便益）の最大化を目指す。この場合、制度的制約の下で返礼品と寄附行動に関する市場原理が働き、魅力的な返礼品を利便性の高いチャネルで提供する自治体に寄付が集まるのは自明である。

一方、感情的側面から挙げられるのは、経済的利得とは異なる、利他的動機や共感の不足であろう。ふるさと納税制度に関する自治体の事業設計やコミュニケーションがこれらの心理に訴求しなければ、寄附はより的確に訴求する自治体に集まると考えられる。

桑名市のふるさと納税事業伸び悩みについても同様に捉えることができる。しかし、その背景にはバリューチェーンやマーケティングミックスにおける様々な課題が存在するはずである。寄附受け入れ額の拡大に向けて、多面的な分析による課題抽出、ならびに抽出された複数の課題に対する同時並行的な対応が望まれる。

■表1　三重県のふるさと納税収支ランキング（上位5自治体および桑名市）

	順位	市町名	寄付金額	費用合計	控除額	収支
2020年度	1	明和町	1,502	674	23	806
	2	多気町	963	447	11	506
	3	松阪市	1,287	596	241	450
	4	鳥羽市	575	239	10	326
	5	伊賀市	629	286	90	253
	19	桑名市	682	340	346	-4
2021年度	1	明和町	1,227	594	31	601
	2	多気町	812	361	17	437
	3	松阪市	1,378	647	303	427
	4	鳥羽市	757	353	14	390
	5	志摩市	619	269	45	305
	26	桑名市	475	231	460	-216
2022年度	1	明和町	1,058	526	40	493
	2	鳥羽市	881	401	17	463
	3	多気町	857	402	21	434
	4	松阪市	1,481	703	365	413
	5	志摩市	736	311	54	371
	26	桑名市	475	232	514	-271

出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」各年版より作成。（単位：百万円）

3. 2023年度のプロジェクト活動

ここでは、ふるさと納税事業が伸び悩む要因や、その背景にある課題の抽出に向けて、2023 年度に本プロジェクトが実施した主な活動を紹介する。これらの活動から得られた、桑名市ふるさと納税事業拡大に向けた示唆については、三重大学において実施するアカデミックフェア（2023 年 11 月）で発表した（図 1）。また、桑名市役所において実施するプロジェクト報告会（2024 年 2 月）で詳報する予定である。

(1) 視察：北海道白糠町

担当：豊福裕二、青木雅生、安部大樹（いずれも三重大学人文学部教員）

主旨：ふるさと納税先進地域である白糠町（2022 年度寄附受け入れ額 14,833 百万円、全国 4 位）を訪問し、ふるさと納税事業好調の要因を探索するもの。

(2) 研究：桑名市のふるさと納税への提案：使い道と成果の開示を中心に

担当：ソーシャルビジネス論ゼミ（指導：洪性旭）

主旨：寄附金使途ならびに寄附金による自治体活動成果の開示性向上が、寄附受け入れ額増加に貢献する可能性を考察するもの。

(3) 研究：桑名市のふるさと納税をよりよくするために：岐阜県飛騨市のソーシャルビジネス連携事例の紹介

担当：ソーシャルビジネス論ゼミ（指導：洪性旭）

主旨：ソーシャルビジネス支援制度の先進自治体である飛騨市の事例に基づき、当該制度によるふるさと納税事業活性化の可能性を、桑名市の当該事業の状況を踏まえて考察するもの。

(4) 研究：ふるさと納税制度における納税者の重視項目に関する考察

担当：マーケティング論ゼミ（指導：熊谷健）

主旨：国内消費者調査に基づき、制度利用者がふるさと納税制度を利用する際に重視する項目、ならびに非利用者が当該制度を利用しない理由について考察するもの。

■図1　三重大学アカデミックフェアの様子（2023 年 11 月 23 日）

4. 消費者調査の結果

制度利用者を中心に据えると、ふるさと納税事業伸び悩みの主な要因として、経済的利得不足、および利他的心理や共感に関する訴求不足が考えられる。しかし、これらの要因を構成する項目を制度利用者がどの程度重視しているかは明らかでない。さらに、住民税控除を受けながら返礼品を得ることができ、寄付先である自治体や使途を選択できるというメリットがあるにも関わらず、非利用者がふるさと納税制度を利用しない理由も判然としない。これらの点について、ここでは、本プロジェクトでは前項（４）に示す消費者調査結果のサマリーを報告する。

（1）調査･分析の方法

○調査時期：2023 年 5 月
○起用機関：㈱マクロミル
○調査方法：オンライン調査
○回 答 者：マクロミルに登録された一般消費者（国内在住の男女）1 万人から、年収レンジ比、男女比率、都市部比率が同数となるよう、層化無作為抽出により抽出
○年収比率：7 段階、2.5 百万円未満～ 15 百万円以上、2.5 百万円間隔
○都 市 部：首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、京阪神（大阪府、京都府、兵庫県）
○非都市部：首都圏、京阪神以外の地域
○調査項目：性別、居住地、年齢、世帯年収、ふるさと納税利用経験、ふるさと納税制度を利用しない理由（制度非利用者、8 項目）、寄附時重視項目（制度利用者、16 項目）、年間寄附金額（7 段階、5 万円未満～ 30 万円以上
○分析方法：探索的因子分析および相関分析

（2）調査･分析の結果

寄付額は増加しているものの、調査データに基づくふるさと納税制度の利用者は 24% と未だに少数派である（図２）。したがって、現在の制度が存続する限り寄付額は更に増加する可能性があると考えられる。非利用者の内、制度を利用しない理由が経済的背景にある割合が３割程度に留まっている（図３）ことも今後の増加が期待できる根拠となろう。経済的背景以外の理由についてはいずれも自治体による改善が見込める要因だからである。

一方、制度利用者が利用時に最も重視する項目は合理性や利便性等の経済的利得である（図４）。また、これらの項目だけでなく、ゆかり、共感、支援等の利他的な心理や共感についても寄附額との弱い相関が確認された（図５）。これらの結果は、返礼品の選択肢に限界がある自治体において、ふるさと納税事業改善に向けて返礼品の属性とは別のアプローチが残されていることを示している。

（3）桑名市のふるさと納税事業拡大に向けた示唆

本調査の結果に鑑み、桑名市のふるさと納税事業拡大に向けて有効とみられる取り組みを以下に示す。

ふるさと納税制度の未利用者に対する働きかけ

わが国の消費者の 76% は非利用者であるが、その内経済的理由による非利用は３割程度にとどまる。やや乱暴な計算ではあるが、国民の約半数は、経済的状況が不変でも、他の要因が改善されれば制度利用者に転じる可能性がある。したがって、非利用者への働きかけによって事業拡大が期待できる。

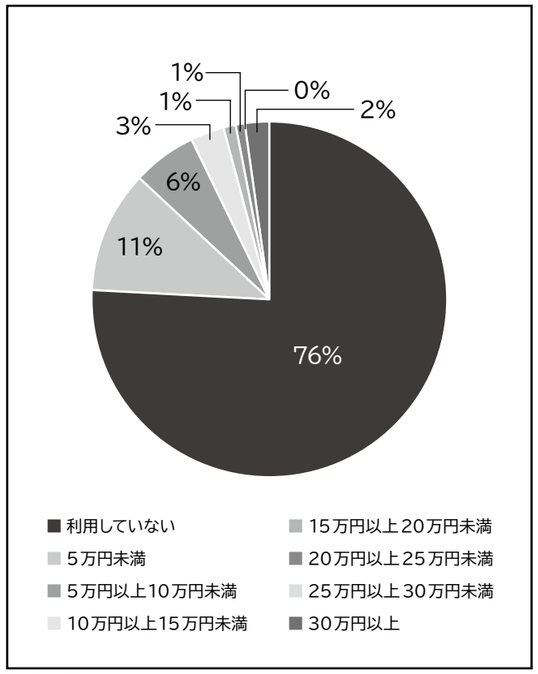
返礼品の魅力向上とチャネル･マネジメントによる利便性向上

制度利用者が最も重視するのは経済的利得であり、返礼品の魅力向上と制度利用の利便性向上は欠かせない。これを持続的な取り組みとするには、バリューチェーン参加者が当該チェーンへの参加に強く動機づけられていなければならず、その仕組み構築が事業拡大に寄与すると考えられる。

利他的な心理や共感へ訴求する使途設定とコミュニケーション

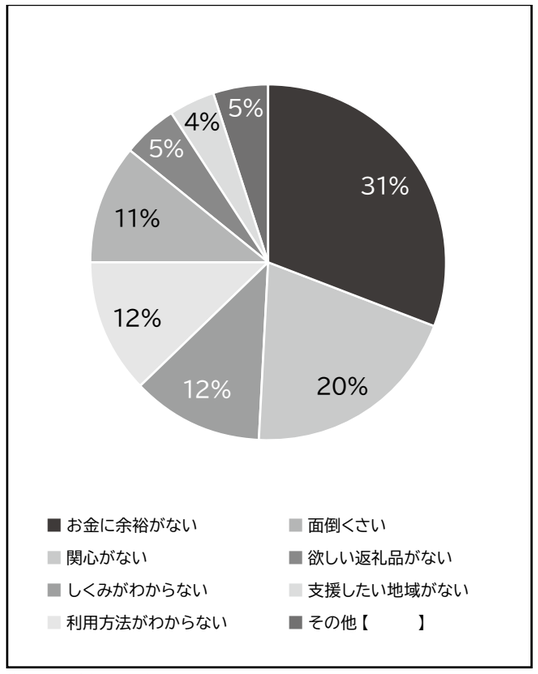
使途設定やコミュニケーションの訴求力向上については、市役所独自の視点に加えて、マーケティングの専門家との連携が有効である。マーケティング･コミュニケーションの専門家はもとより、商品開発や流通分野におけるマーケターとの協業体制を構築することが事業拡大に有効であろう。

■図 2　年間寄附額別ふるさと納税制度の利用率



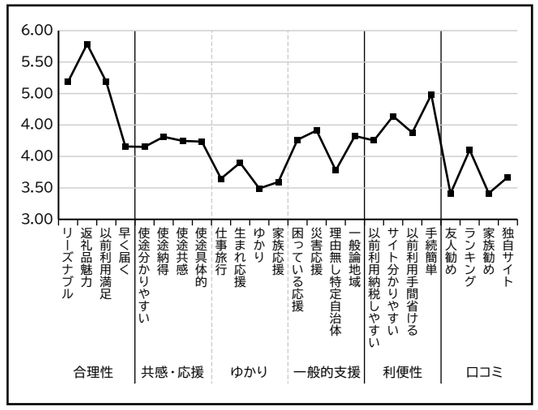
注：全回答者（n = 10,000）

■図 3　寄附をしない理由



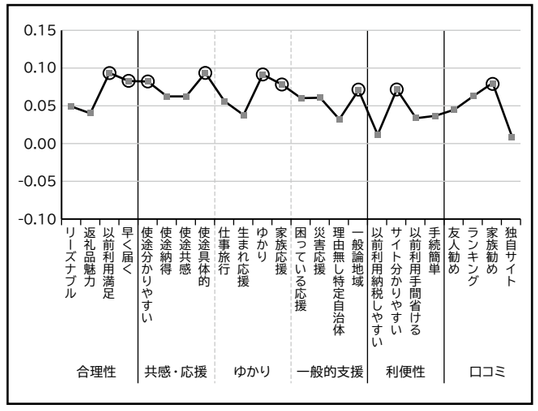
注：全回答者（n = 7581）

■図 4　ふるさと納税制度を利用する際重視する項目



注：16 項目は先行研究並びにマーケティングゼミにおけるディスカッションに基づき選定。1 万人から抽出した寄附者 588 名の 16 項目に関する回答について探索的因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行い、因子構造について意味的妥当性による考察を加えた結果、上記の 6 因子が制度利用時の重視項目として抽出された。図中のスコアは重視水準を示す。重視水準と居住地域の関係は確認できない。（n = 588）

■図 5　寄附者の寄附金額と各重視項目の相関



注：図中のスコアは相関係数を示す。○は 10% 有意水準（両側）で相関性が確認された項目。（n = 588）

5. おわりに

本プロジェクトでは、これまで教員・学生が各自治体のふるさと納税事業の状況を調査し、当該事業伸長に向けた課題の抽出と対応策を検討してきた。2023 年度はこれらの検討を継続するとともに、ふるさと納税制度利用者を中心に据え寄附動機と重視項目を探索し、事業拡大に向けた示唆を得た。2024 年度はこれらを統合し、桑名市において実効性のある施策の提言を目指したい。

（文責：熊谷）

三重大学国際忍者研究センターの取り組み（2023年度）

高尾善希　人文学部准教授
日本近世史／忍者学

はじめに

ここでは、三重大学国際忍者研究センター（以下、センターと略称）の2023年度の活動について紹介する。センターは、忍者学における研究・教育・社会連携の拠点として、位置づけられており、2017年7月に開設、三重県伊賀市上野丸之内500のハイトピア伊賀という施設に、センターの伊賀研究室を置いている。忍者学は、史実の忍者とフィクションの忍者の両方を研究する領域で、文理連携の研究も存在する。

近年の三重大学では、地域連携に力を入れており、その拠点として、サテライトという組織をもっており、三重県を4つにわけ、北勢サテライト・伊賀サテライト・伊勢志摩サテライト・東紀州サテライトがある。特に、三重県の文化的事象、忍者と海女を全学的に研究しており、前者に関しては、伊賀サテライトで国際忍者研究センターを、後者に関しては、伊勢志摩サテライトで海女研究センターを設置している。

また、伊賀サテライトには、地域密着を進めるため、伊賀連携フィールドという組織があり、三重大学・伊賀市・上野商工会議所の3つの連合体である。センターはその下に位置づけられている。また、忍者学の研究者同士の連携のハブ機能を担うべく、国際忍者学会という学会組織の事務局も、センターに置いている。同会では、年1回、『忍者研究』という査読誌を刊行している。

センターの所属教職員は、センター長1名（藤田伸也人文学部教授［人文学部長］）・副センター長（山田雄司人文学部教授）・担当教員2名（吉丸雄哉人文学部教授・高尾善希人文学部准教授）・センター員1名（酒井裕太）である。以前は研究員が1名在籍していたが、現在はいない（定員1名減）。センターに常駐しているのは高尾・酒井である。ただし、高尾は人文学部との兼務であるため、半分は人文学部（津市上浜キャンパス）出勤、半分は伊賀研究室（伊賀市ハイトピア伊賀）出勤である。

1. 研究･教育･社会貢献

（1）調査研究

センターは、毎年、全国の忍者学関係の史料の発掘調査に努めている。センターは、あらかじめ900箇所の諸機関に忍者学関係の史料の所在について、アンケートを送っており、そのデータに基づいて調査している（忍者調査プロジェクト、忍プロ）。

戦国の忍びを考える実行委員会・埼玉県嵐山史跡の博物館編『戦国の城攻めと忍び　北条・上杉・豊臣の攻防』（吉川弘文館、2023）では、山田雄司「関東の忍びとこれからの忍者研究」・吉丸雄哉「多分野研究からみた忍者研究」を所収している。

（2）普及活動･社会連携活動

センターの活動の中で、多様な普及活動・地域連携活動がある。

《講演･展示･ワークショップ》

センターの所蔵史料やセンター教職員の著書などをひろく世間に公開する場として、三重大学人文学部オープンキャンパス（高尾善希担当）や、三重県立図書館企画展「忍者展　本をめくる 忍びの国をめぐる旅」（吉丸雄哉担当）があった。海外での講演では、8月にサンパウロ（ブラジル）で開催された三重県とブラジル・サンパウロ州の姉妹提携50周年・ブラジル三重県人会創立80周年・三重県人移住110周年記念事業に、三重県や伊賀忍者特殊軍団阿修羅とともに参加し、山田雄司・吉丸雄哉・川上仁一がジャパンハウスサンパウロとサンパウロ大学で講演・実演を行ったことが特筆される。会場は熱気に満ち、遠くアルゼンチンからの参加者や日系人の参加者も見られた。また、三重県人会館での記念式典後に、南米三翠同窓会の方々と交流を行った。

主な講演などを下記に挙げる。

4月8日　山田雄司編・三重大学国際忍者研究センター監修『忍者学大全』（東京大学出版会）刊行記念「忍者の魅力を語る」（山田・福島嵩仁［本学大学院修了者］）

4月30日　日本台灣交流協會（台湾）「忍者奥秘」（山田）

5月20日　第2回和っするフェスタ「徳川家康と服部半蔵 in 三重大学」「忍びの思想」（山田）・「徳川家康と忍者」（藤田達生［本学教育学部教授］・吉丸・高尾）

5月23日　上野商工会議所社会文化部会「徳川幕府伊賀者と神君伊賀越の由緒」（高尾）

6月7日　JV-Campus「日本の歴史と文化における忍者と忍術」インターネット動画公開（山田・吉丸・高尾）

6月10日　八幡市立生涯学習センター「戦国時代の忍び」（山田）

6月12日～　早稲田エクステンションセンター「忍び研究の現在」（山田）

6月17日　就実大学吉備地方文化研究所「服部半蔵の虚像と実像」（山田）

6月20日　愛知県立小牧南高等学校出前授業「忍者とは何か」（吉丸）

6月20日～9月1日　岡山城忍者屋敷展示イベント（センター監修）

6月25日　浜松市立中央図書館「徳川家康と服部半蔵」（山田）

7月5日　愛知県立豊田北高等学校出前授業「徳川幕府と伊賀者」（高尾）

7月29日　岐阜関ケ原古戦場記念館「忍者とは何者か」（山田）

8月5日　福岡県青少年科学館「科学で解明 忍者のうそ・ほんとう」（高尾）

8月8日　三重県私学振興会社会科研修会「忍者の江戸時代」（高尾）

8月10日　三重大学オープンキャンパス国際忍者研究センター展示ブース「モノから考える昔の社会―日常の道具から忍者の武器まで―」（高尾）

8月16日　SBS学苑パルシェ校「徳川家康と忍者」（山田）

8月19日　伊賀の産業展「三重大学国際忍者研究センターブース」

8月21日　ジャパンハウス忍者に関する講演（ブラジル）（山田・吉丸・川上［伊賀サテライト産学官連携アドバイザー］）

8月22日　サンパウロ大学忍者セミナー（ブラジル）（山田・吉丸・川上）

9月19日　「Transformation! Ninja and its Image in the World and Japan」（イギリス）（山田）

9月29日　公文国際学園中等部講義・コメント（高尾）

10月1日　真田幸貫と忍術 in 長野 / 大和イノベーション「真田幸貫と忍術」（山田）

10月22日　岡崎市「OKAZAKI　NINJA　DAY」（山田）

10月24日　岡山医療連携推進協議会 CMA-Okayama 医療人材区政部門セミナー「忍者に学ぶ　人心掌握術」（山田）

10月27日～29日　イオンモール新発田イベント「忍者伝ワールド」（山田監修）

10月28日　れきしるこまき講座「徳川家康と忍び」（山田）

11月6日　国際交流基金ブダペスト日本文化センター主催（ハンガリー）「忍者の虚像と実像」（山田）

11月9日　在ボスニアヘルツェゴビナ日本国大使館主催（ボスニアヘルツェゴビナ）「忍者の虚像と実像」（山田）

11月11日　在クロアチア日本大使館主催（クロアチア）「忍者の虚像と実像」（山田）

11月17日～19日　イオン上越イベント「忍者伝ワールド」（山田監修）

11月23日　忍びの里伊賀甲賀忍者協議会主催「忍者百人衆　江戸で伊賀／甲賀の気配を探れ　その七」（山田ガイド・センター後援）

11月28日　れきしるこまき講座「徳川家康と忍び」（山田）

12月1日　三重大学地域拠点サテライトシンポジウム「未来を拓く地域共創大学の挑戦」「三重大学の忍者研究」（山田）

12月1日～26日　三重県立図書館企画展「忍者展　本をめくる 忍びの国をめぐる旅」（センター協力）

12月10日　三重県立図書館企画展「忍者展　本をめくる 忍びの国をめぐる旅」特別講演「忍者の歴史とその創作」（吉丸）

《学会》

センターが事務局をしている国際忍者学会が、9月9日（土）･10日（日）、愛知県常滑市中部国際空港セントレアにて、国際忍者学会の総会・大会・懇親会・巡検を開催した。たまたまコロナ禍で予定が遅れて、セントレア開催が今年度となったが、ちょうど、NHK大河ドラマ「どうする家康」の放映年度にあたり、偶然にも、徳川家康ゆかりの愛知県での開催となった。そのうえ、大学院人文社会科学研究科地域文化論専攻修士課程忍者・忍術学コースの大学院生「凛」氏（愛知県

■海外講演の様子

観光 PR 隊「徳川家康と服部半蔵忍者隊」のメンバー）が、「鳥取藩御忍の基礎的研究」を口頭発表した。また、磯田道史氏の論文などを掲載した『忍者研究』第６号を刊行した（８月、編集担当吉丸）。

《連載》

雑誌・新聞連載としては、『読売新聞』連載で三重大学の忍者学関連教職員・学生による「三重大発！　忍び学でござる」（大人向け）「三重大発　教えて！　忍者学」（子ども向け）の両連載、『上野商工会議所ニュース』連載でセンター担当教職員による「三重大学国際忍者研究センターだより」、『ICT チャンネルガイド』（伊賀上野ケーブルテレビ）の連載で高尾善希による「高尾善希の『忍び』働き」などがある。

《地域連携》

大阪万博にあわせて、伊賀流忍者観光推進協議会がホームページの英訳作業を実施し、センターはこれに協力した。

（3）大学・大学院教育

学部（人文学部文化学科）・大学院（人文社会科学研究科地域文化論専攻修士課程［忍者・忍術学］）では、忍者学の専門科目を設置しており、かつ、忍者学に関する卒業論文や修士論文を執筆することができる。その際、センター収集の史料情報を活用することも可能である。人文社会科学研究科では、修士課程のみしかないため、忍者学で博士論文を執筆することはできない。ただし、今年度、本学大学院地域イノベーション学研究科博士後期課程では、三橋源一氏が、忍者学に関する博士論文を執筆・提出した（ただし、同研究科では、忍者・忍術学に関するコースはない）。三橋氏は本学忍者・忍術学コース修士課程修了生第１号の OB である。これはマスコミを通じて報道された。

２.伊賀連携フィールドの活動

ここでは、センターが所属している伊賀連携フィールドの活動について、特にまとめて紹介する。センターが主催する忍者学に関する講座としては、主に、忍者・忍術学講座と伊賀忍者古文書講座がある。前者は、センターの伊賀研究室が入居するハイトピア伊賀３階における月１回講座と、忍者・忍術学講座 in Tokyo という年２回の東京都中央区（三重テラス　東京都中央区日本橋室町 2-4-1）における講座を開催している。後者は、ハイトピア伊賀３階における年６回の講座を開催している。

《「忍者・忍術学講座」前期講座「忍者の江戸時代」》

4 月 22 日　「忍者学と山鹿流兵学思想」中嶋英介（西安外国語大学副教授）

5 月 27 日　「真田宝物館所蔵忍術書について」山田雄司

6 月 24 日　「『軍法間林清陽』の発見と考察」福島嵩仁（甲賀流忍者調査団団員）

7 月 22 日　「戊辰戦争における会津藩の情報収集」桑原祐斗（福島県立博物館副主任学芸員）

8 月 26 日　「江戸の中の伊賀者」高尾善希

9 月 30 日　「忍者の通信手段２－烽火からあぶり出し－」加藤進（三重大学産学官連携アドバイザー）

《忍者・忍術学講座 in Tokyo「城下町・古地図・忍者」》

6 月 10 日　「城下町復元地図と観光」高尾善希／「城下町から見える川越の今昔と観光施策」櫻井理恵（株式会社櫻井印刷所代表取締役社長）

《「忍者・忍術学講座」後期講座「どうする忍者学」》

10 月 28 日　「中世の戦の裏方たち」久水俊和（追手門学院大学文学部准教授）

11 月 25 日　「古文書の折り目が語る朝倉義景の外交知略」石川美咲（福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館学芸員）

12 月 23 日　「文芸における徳川家康と忍者」吉丸雄哉（三重大学人文学部教授）

1 月 27 日　「戦略と情報」下平拓哉（事業構想大学院大学教授）

2 月 17 日　「忍者イメージの系譜－日本美術を彩る異能者たち－」春木晶子（江戸東京博物館学芸員）

3 月 16 日　「三代目・玉田玉秀斎とヒーロー忍者・猿飛佐助の誕生について」玉田玉秀斎（講談師／三重大学大学院修士課程）

《忍者・忍術学講座 in Tokyo「忍者視点でどうする家康を考える」》

11 月 26 日　「史実と創作」山田雄司／「大河ドラマで描かれた”伊賀越え”の変遷」ミスター武士道（戦国大好き YouTuber）

《伊賀忍者古文書講座》

高尾善希による伊賀忍者に関わる古文書の講座を、10 月以降年６回、開催した。

《英語講座》

野田明（三重大学人文学部教授）による英語講座「『エドガー・アラン・ポー』を読む」を、10 月以降年６回、開催した。

《YouTube公式チャンネル》

センターでは、コロナ禍を契機に、YouTube 公式チャンネルを設置し、忍者・忍術学講座の動画などをフルでアップしている。ダイジェスト公開ではなく、フル公開であることが好評で、2024 年１月現在、登録者数は 1350 人である。

おわりに

センターでは、山田雄司編・三重大学国際忍者研究センター監修『忍者学大全』（東京大学出版会、2023）を刊行し、忍者学の研究成果を集大成した。また一方で、コロナ禍を経て、オンラインでの講義動画公開などを充実させ、世界へ向けての受講環境を整えている。そして、センターが事務局を担当する国際忍者学会では、査読誌『忍者研究』刊行・大会の開催などを通じて、研究者同士の交流強化に努めている。

さらに最近では、学力観・入試制度の変化に伴い、忍者学を通じての中学校・高等学校との交流も増えてきたような気がする（「探究学習」など）。教育界でも、文理連携の観点から、

新しい需要が生まれてくるかもしれない。センターの活動を通じて、忍者学のポテンシャルの高さを痛感している。

ポテンシャルといえば、今年度の大河ドラマ『どうする家康』（NHK）では、山田雄司副センター長らが忍者考証を担当したことは、センターの宣伝のために効果があり、にわかに一般社会に戦国時代の忍者の存在が注目されたきっかけともなった。また、民放の『忍者に結婚は難しい』（フジテレビ、現代ドラマ）でも、エンターテイメントとして、忍者がとりあげられた（こちらでも副センター長が忍者監修として関わっている）。三重テレビも『「NINJA ～忍び者の生きる道～』というシリーズ番組を制作して、センターの教員たちも携わっている。前述の『忍者学大全』も、浩瀚な研究書としては、異例の三刷が決まった。忍者の話題には事欠かない年となった。

三重大学海女研究センターの活動について

吉村真衣　人文学部講師
社会学／地域社会・環境

■海女研究センターの外観

はじめに

三重大学では 2008 年から、立場や所属、専門分野もさまざまな人びとが集まる「海女研究会」という組織を作り、約 10 年間にわたり海女や漁村、漁業に関する学際的な研究活動を続けてきた。その実績を基盤として 2018 年 3 月に、海女文化振興事業の中核施設となってきた鳥羽市立海の博物館の一角をお借りし、海女研究センターを設置した。

センターの所属教職員は、センター長 1 名（藤田伸也人文学部教授［人文学部長］）、副センター長 1 名（吉村真衣人文学部講師）、事務補佐員 2 名（﨑川由美子、西﨑睦美）である。事業面では人文学部だけでなく生物資源学部や工学部建築学科なども参与し、学際的な研究教育活動をおこなっている。

アーカイブ・データベース事業

名称こそ「海女研究センター」だが、海女だけでなく、鳥羽志摩地域の漁業や漁村の発展を願い、博物館や市役所、町内会、漁業者など地域の各主体と連携しながら事業をおこなってきた。

基幹事業となるのがアーカイブ・データベース事業である。

2018 年の設立当初から継続している事業で、海の博物館と連携し、海女漁や漁業、漁村に関する文献、画像、映像などあらゆる資料情報を集積し、ホームページ（https://amakenkyucenter.rscn.mie-u.ac.jp/）でデータベースとして公開している。

とりわけ注力してきたのが、海の博物館が 1971 年の開館以来撮影してきた写真や映像のフィルムをデジタル化し、キャプションをつけてデータベース化し、学術資産として永く保全する取り組みである。2018 年度から継続した結果、総じて 1 万 1 千点以上の写真や映像をデジタル化し、調査活動を通じて約 8,600 点にキャプションを付した。

2019 年度からはその成果を地域に還元するため、写真の一部をパネル化して写真展を開催し、鳥羽志摩の各地区を巡回してきた。人文学部の学生も参加し、来場した地域住民から写真をもとに地域社会の歴史文化や漁業に関する聞き取り調査もおこなうことで、地域との交流と調査研究活動、教育活動を組み合わせた事業としての展開を目指している。各地区での成果は報告書として公開し、地域の関係主体と共有してきた。

■2022年度志摩市安乗での写真展（写真や資料を囲む様子）

■2022年度志摩市安乗での写真展（学生と教職員が海女から聞き取りをする様子）

近年ではこの事業が地域社会にも定着しつつあり、住民の家に眠る貴重な古写真の提供や、現在を生きる海女たちの映像撮影なども着々と進み、データベースの内容や、データベースを通した地域との連携体制が強化されている。

その他の活動

海女研究センターではその他にも年間を通して多様な事業を展開している。

海女文化 残せるか

鳥羽・志摩に514人 半世紀で8分の1

5年ぶり人数調査

「磯焼けで海の幸がとれない」

海女文化振興事業

海女研究センター

■2023年2月4日　中日新聞 朝刊 33頁

©中日新聞　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

人形芝居や海女の姿 克明に

志摩・安乗 記録写真を展示

人形芝居に携わる人らの写真パネルが並ぶ会場＝いずれも志摩市阿児町の安乗漁民センターで

■2023年2月14日　中日新聞 朝刊 18頁

©中日新聞　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2023 年度は三重大学伊勢志摩産業振興教育研究センターと連携し、志摩市官学連携事業として、志摩市的矢の「有限会社佐藤養殖場的矢湾養蠣研究所」に残された記録資料のアーカイブ化と学際的な調査研究も推進した。

また海の博物館と連携して海女のトークイベントを実施し、博物館展示を見ながら海女が自らの言葉で漁や生活文化を語る機会を設けた。トークの内容は海女漁にとどまらず、磯焼けなどの海洋環境の現状にも及び、水産業の実態を広く共有する機会にもなった。海の博物館とはこれまでも市民講座や調査活動などを通して協力体制を構築しており、2022 年度には共同で海女の実態調査をおこない、操業人数（鳥羽志摩 514 人）や地域ごとの操業日数の大幅な減少、その背景にある磯焼けや高齢化などの現状を明らかにし、対策を検討している。

本稿では海女研究センターの人文学部構成員に関連する事業を中心に述べたが、センターでは生物資源学部や工学部建築学科を中心に、水産振興や景観保全などの事業も展開されている。センターという基盤を活かし、学際的に連携しながら地域社会に入り込み研究教育活動をおこなっている点が海女研究センターの特色である。

現代の地域･社会課題の解決と金融教育
―「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」を終えて―

野崎哲哉　人文学部教授　金融論

はじめに

サステナブルファイナンス（＝新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融）が今、大きな注目を集めている。金融庁は、サステナブルファイナンスを「持続可能な経済社会システムを支えるインフラ」として位置づけ、その推進を必要不可欠の課題としている[1]。とりわけ、地域における金融の社会的役割の発揮が求められているが、今後こうした取り組みを推進していくために必要となるのが、金融に対する正確な理解である。これまで日本において十分には取り組まれて来なかった金融教育の抜本的な強化が必要となっている。

こうした中で、2023 年 4 月 19 日、三重県、岡三証券株式会社（以下、岡三証券）、三重大学が連携して、大学生を対象とした「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」を三重大学講堂小ホールにて開催した。本セミナーは、行政側からの発案を、地元の民間金融機関が受け止め、大学と連携して進めたものであり、これまでの三重県にはない取り組みであった。

そこで本稿では、本セミナーの意義を確認するとともに、現代の地域・社会課題の解決に向けた取り組みの重要性、および金融教育の必要性について考えることとしたい。以下、第 1 に、本セミナーの概要を説明し、その開催意義を確認する。第 2 に、地域・社会課題の解決に向けた金融の社会的役割の発揮の重要性について述べ、第 3 に、そうした金融の役割を多くの人が正確に理解するための金融教育とはどのようなものかについて明らかにする。最後に、今後求められる取り組みについて述べ、結びとする。

1.「金融教育･みえグリーンボンドセミナー」の意義

本セミナーは、三重県からの発案を、地元の津発祥の岡三証券が、創立 100 周年事業の一環として位置づけ、かつ、サステナブルファイナンスの課題解決および実現していくための継続的な取り組みとして企画化されることとなった[2]。具体的な準備は 2022 年秋から始まり、主催者は岡三証券、共催者は三重県および三重大学として、各担当者が何度も打ち合わせを重ね､当日の内容を検討してきた。三重大学側は、金融論を教えている筆者が担当を務めてきた。本企画の案内ポスターは資料 1 の通りである。

■資料1　「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」案内

本セミナーには、金融や環境問題に関心がある三重大学の学生 28 人が参加し、第一部ではレクチャー、第二部ではグループに分かれてディスカッションが行われ、最後にまとめの発表が行われた。

第一部のレクチャーとしては、まず東海財務局津財務事務所理財課長の鈴木啓一氏が､「金融の役割と SDGs」というテーマで講演を行った。金融の仕組みや投資のリスクに関して、初学者でも理解できるように丁寧に説明され、例えば、投資は「当面使う予定がないお金」（＝余裕資金）で行うことなど、非常に大切な指摘もなされていた。さらに、SDGs と金融の関係性、サステナブルファイナンスの課題についても分かりやすい説明があり、本セミナー全体の基盤となる部分の貴重な講演であった。

■資料2　登壇者による当日の講演の様子

続いて「みえグリーンボンドの発行意義」について、三重県総務部財政課長の石黒将之氏から、具体的内容に基づいた説明が行われた。ちなみに、三重県は本セミナーの趣旨について、プレスリリースで以下のように説明している[3]。「三重県では、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、令和５年３月に改訂した三重県地球温暖化対策総合計画に基づき、温室効果ガスの排出削減や吸収源対策、気候変動の影響の軽減対策に取り組んでいます。また､令和３年度より｢みえグリーンボンド」を発行し、調達した資金を環境改善効果のある事業や環境保全のための事業に充てることで脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、県の脱炭素社会の実現に向けた機運醸成を図っています。このように、近年では、みえグリーンボンドの取組をはじめ、金融活動を通じた SDGs の取組が次々と進められています。そこで、こうした新しい時代の潮流を学び、今後のキャリア形成に生かすきっかけとなることを目的に、学生を対象とする「金融× SDGs」セミナーを開催します。」

第一部の最後に、「事例から学ぶ金融× SDGs」について岡三証券資本市場部サステナブルファイナンスグループの山根未來氏から、SDGs 債の紹介や拡大する市場の現状、および投資家と発行体を繋ぐエンゲージメント（目的を持った対話）等について､具体的な事例を示しながら説明が行われた。続く第二部では、学生のグループ・ディスカッションが行われた。各グループには､学生３～４名に登壇者団体のメンバーも加わり、活発に意見交換がなされ、最後の発表に向け、学生の意見を１つのシートにまとめる作業も行われた。

■資料3　当日のグループ・ディスカッションの様子

グループ代表者の発表では、みえグリーンボンドの理解が進んだとの意見や、その具体的な資金使途にも踏み込んだ提案がなされ､さらには､今回学んだことを同世代の若者にもっと伝えていきたいなどの積極的な意見も出された。岡三証券がまとめた資料によれば[4]、本セミナーへの参加に関して、アンケートに回答した参加学生の 79% が「満足」、17%「や

■資料4　当日のグループの発表の様子

や満足」と回答しており、学生にとって学びの多い企画であったことが窺える。

こうした点からも、本セミナー開催の意義は、地域の自治体･金融機関･大学が連携して、その地域で学ぶ大学生に、地域課題の解決に向けた金融の役割を考えさせる場を提供した点にある。地域課題に対する共同の取り組みはすでに多様な形で始まっていたものの、金融の役割を踏まえたものとしては初めての試みであり、今後もこうした企画を積極的に持つことが必要だと言える。

2. 地域･社会課題の解決に求められる金融の役割

そもそも金融とは、経済活動の円滑な遂行にとってなくてはならないものであり、「社会のインフラ」とも称されている。いわゆる「社会的共通資本」の制度資本としても位置付けられる金融分野は[5]、今後の持続可能な社会形成に向けて、非常に重要な位置づけを有している。

社会的共通資本の考え方では、第１分野＝自然環境（大気、水、森林、河川など）、第２分野＝社会的インフラストラクチャー（道路、交通機関、上下水道など）、第３分野＝制度資本（教育、医療、金融など）とされており、人間が幸せな生活を送っていくために、いずれの分野も十分なものが必要とされている。とりわけ、第３分野は、その時代を生きる人間が制度を整えていく必要があり、その社会的役割の十全な発揮が求められている。

金融の社会的役割については、例えば、銀行業は必要な資金を成長分野に振り向けることで経済発展に寄与するとともに、現代のマネーを管理する重要な役割を担っている。同様に、証券業も成長産業への資金を振り向けるための証券発行業務・流通市場の円滑な業務遂行の役割を担っており、保険業もリスクが存在する現代経済社会において欠かすことのできない役割を果たしてきている。

こうした金融の担い手としての銀行業や証券業、保険業の重要性は、それぞれ業法を有していることからも明らかである。銀行業には『銀行法』、証券業には『金融商品取引法』、保険業には『保険業法』があるが、そもそも業法は公共性の高い業種にあることから、金融分野も公共性という視点から考えることも必要となる。

以上のように、金融には重要な社会的役割があるが、現在の地域社会には課題が山積しており、金融の機能を生かしながら、様々な角度から課題に向き合う必要がある。

例えば、銀行業においては、この間、地域密着型金融の取り組みを強化しているが、コロナ禍後を見据えた地域活性化に向けた本格的な本業支援が求められるとともに、倒産・廃業を未然に防ぐ事業承継問題についての取り組み強化が必要となっている。とりわけ、地域と運命共同体としての地域金融機関は、地域におけるマネーの循環構造を創り出していかなければならない。

一方、証券業においても、持続可能な社会形成への対応が必要となっており、地域課題解決に向けた資金の流れを形成していくために、SDGs 債の取り組み強化が喫緊の課題となっている。今回のグリーンボンドもそうであるが、社会課題の解決のために、地域のマネーを生かしていく仕組みを積極的に扱っていく必要がある。

現在、地域課題を理解するとともに、その課題解決に金融の役割を発揮していくことの必要性を認識できる能力も求められている。しかしながら、経済・金融教育は極めて不十分にしか行われてきていない現実がある。さらに、残念ながら、金融教育＝投資教育であるかのような理解も一部に存在している。今回のセミナーのような取り組みが必要とされる理由もここにある。

3. 求められる金融教育とはいかなるものか

政府はここ 20 数年来、“ 貯蓄から投資へ ” をスローガンに、家計金融資産の過半を占める預貯金を株や債券などのリスク資産へと振り向けようとしてきた。しかしながら、投資への不安感を払拭できず、投資に対する消極姿勢を転換できなかったと考えられる。この問題を考える際のポイントは、やはり金融教育のあり方にある。

株価上昇を第一義的課題とする政策対応が繰り返される中で、本来求められる金融教育が行われず、投資推奨のための金融教育が企図されてきた。投資に対する正しい理解がなく、リスクや自己責任、余裕資金といった概念を安易に捉えた投資では、損失を被る可能性も高く、金融収益の源泉も問わない投機的なものも横行することとなり、健全な投資拡大を逆に阻害することにもなる。一方で、ますます複雑化する現代社会を生き抜くために必要とされる経済・金融知識が十分に教えられてこなかったという事実があり、結果として将来不安が蔓延し、投資への消極姿勢を助長した可能性がある。

今、求められる金融教育とは何かを考えるにあたって、その定義から確認しておくことは有益である。金融広報中央委員会によれば、金融教育とは、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と定義されている[6]。

この定義に従えば、自分の暮らしや社会について深く考えられる教育内容が求められており、「より豊かな生活やよりよい社会づくり」に主体的に向かっていけるような知識と行動力が身につくような教育内容が必要であると言える。

現代経済社会が変化・発展していくためには、新たな投資が必要とされる。しかしながら、投資にはリスクが存在する。そのリスクを自己責任で引き受けることができるか否かの判断能力の養成も不可欠である。なお、投資は余裕資金で行うべきであるが、ここでの余裕資金とは、そのお金がなくなっても現在と将来の生活に支障を来たさないものであると正確に理解されるべきであり、本来リスクを取れない人が投資を行った場合、損失発生に伴い、大きなトラブルに拡大していく恐れがある。

今、必要とされるのは、複雑化する経済社会を理解できるような経済教育であり、その中での金融の役割を理解できるような教育であると考えられる。資産形成のための具体的金融商品理解よりも、マネーの本質や投資のメカニズムなどを自らの頭で考えられる能力の形成が求められる。さらに、持続可能な社会形成に向けた金融機能の発揮は待ったなしであり、SDGs と金融の関係性の深い理解も必要となる。

こうした点を踏まえて、金融教育の今後の課題を整理するとすれば、以下の３点にまとめられる。

第１に、現代の経済の仕組みや金融システムの現状が理解できる基礎的な知識についての教育が必要である。

第２に、現実的なリスクを正しく把握できる能力の育成が求められる。その際、金融収益の源泉は何かを自らの頭で考えられるような教育が必要であり、なぜそのリターンが得られるかを理解しておくことが必要である。

第３に、金融の役割についての正しい理解が増進する教育が求められる。その際、SDGs における金融の役割を教えることは必須となる。

4. おわりに

今回の「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」は、学生にとって「金融の力」を活用した社会課題解決の可能性・現実性を考えさせる良い機会となった。バブル崩壊後の金融に対するマイナスイメージ、投資に対するネガティブイメージを大きく転換させるものであった。

課題解決に向けてのマネーの流れを創り出していくためには、多くの人が正しい金融知識をつける必要があり、そうした意味で、金融教育がこれから重要性を増してくると考えられる。先行き不透明感の拭いきれない現代社会ではあるが、未来を担う大学生等の若い世代こそが、積極的に「未来を創る金融」を学び、実践する必要があり、今回のセミナーのような企画は、今後も求められている。

1　金融庁は 2023 事務年度金融行政方針においても､その重要性を強調している。詳しくは、金融庁ホームページを参照。
2　岡三証券は、1923 年 4 月に津市に岡三商店を創業し、1944 年 8 月に、現在の岡三証券株式会社となっている。
3　三重県ホームページ 2023 年 4 月 7 日ニュースリリース参照。
4　岡三証券「岡三 SDGs レポート」Vol.12 参照。
5　社会的共通資本の議論については宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書（2000）を参照されたい。
6　金融広報中央委員会による定義は、2007 年公表の「金融教育プログラム―社会の中で生きる力を育む授業とは―」の「1. 金融教育のねらいと基本的性格」に記載されている。

■ 参考文献

・三重県「令和４年度みえグリーンボンドインパクトレポート」、 同「令和３年度みえグリーンボンドインパクトレポート」、三重県ホームページ
・岡三証券「岡三 SDGs レポート」Vol.12（2023 年 5 月）、岡三証券グループホームページ
・宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書（2000）
・野崎哲哉「金融教育から考察する投資消極文化の要因～「投資とリスク」･「余裕資金」の正しい理解の欠如～」『金融ジャーナル』2024 年 1 月号
・野崎哲哉「日本における金融教育の現状と課題」『法経論叢』第 40 巻 1 号（2022 年 10 月）

共同研究プロジェクト中間報告

四日市市の地場産品改良及び普及に関する研究

西浦尚夫　三重大学人文学部地域連携協力員
（公益財団法人四日市市文化まちづくり財団職員）

はじめに

四日市市の地場産品改良および普及に関する研究は、令和５年度に公益財団法人四日市市文化まちづくり財団と三重大学との共同研究（以下、本研究）であり、豊福裕二教授と私自身が共同で取り組んでいる。研究背景として、近年、緑茶（リーフ）と和菓子の両方で若者離れが進んでいるという共通の課題がある（表１）。

■表１　緑茶・和菓子における年代別の年間支出額

単位：円

年齢層	緑茶	和菓子				洋菓子			
		ようかん	まんじゅう	カステラ	他の和生菓子	ケーキ	ゼリー	プリン	他の洋生菓子
~29歳	335	484	265	280	2,905	9,108	1,354	1,356	8,157
30~39歳	881	162	343	486	4,921	10,813	2,139	1,781	9,849
40~49歳	1,389	341	486	598	6,379	10,525	2,141	1,914	11,049
50~59歳	2,419	467	693	802	7,435	9,260	1,996	2,039	10,804
60~69歳	3,437	886	1,089	811	9,889	7,494	1,890	1,827	9,383
70歳~	5,437	971	1,056	1,022	10,422	4,581	1,889	1,376	6,820

出所：総務省　家計調査
注：数値は２人以上の世帯　緑茶は主にリーフ

一般的に言われている若者離れの原因について、緑茶（リーフ）は、生活スタイルの変化により緑茶の消費が大手飲料メーカー等の提供するペットボトルや缶飲料に移ったことである。和菓子は、手土産や旅行の土産など、使う場面の限定や和菓子文化が身近にない人が増えているためと言われている。

上記の状況を踏まえ、本研究は、四日市市を代表する地場産品である「伊勢茶」と「和菓子」に焦点を当て、和菓子や伊勢茶カフェ店へのヒアリング調査、若者（大学生）に対する伊勢茶講座や和菓子の商品改良（開発）を実施することにより、両産品の理解を深め、同世代の好みに適した「伊勢茶に合う和菓子」の調査･考察結果を事業者へフィードバックし、伊勢茶と和菓子における新たな需要拡大の一助を図ることを目的とする。

なお、本稿執筆時点では、まだ調査等の分析が進行中であるため、中間報告として、研究の概要および取り組み内容の一部を紹介する。

1. 研究プロジェクトの概要

研究プロジェクトでは、主に以下の５項目について、まちづくり財団から豊福教授の産業経済論ゼミ生（以下､ゼミ生）の参加を依頼するとともに業界団体や企業と連携して取り組むこととした。（主な協力事業者：三重茶農業協同組合、㈲夢菓子工房ことよ岡本社長（以下、岡本氏）、川村養蜂場）

なお、本稿では中間報告のため、（１）から（３）までを記載する。

（１）伊勢茶・和菓子に関する講座
（２）和菓子に関する大学生の意識調査
（３）和菓子改良（開発）協議・試作品づくり
（４）三重大学祭来場者への試作品試食と伊勢茶の試飲によるアンケート調査
（５）アンケート結果の分析・今後の提案

伊勢茶に関する講座

和菓子づくり体験

2. 和菓子に関する大学生の意識調査結果

研究当初から産業経済論ゼミでは、和菓子に対する若者の印象、嗜好性、購入目的を考えるため、三重大学生（主に人文学部生）に対してアンケート調査を実施した。

調査期間：2023 年６月５日～９日
本調査回答者：130 人
「男性 45 人、女性 84 人、無回答１人」
【主な回答結果（小数点以下の数値は、四捨五入とした）】

■和菓子をあまり食べない理由（複数回答：上位３項目）
・和菓子は購入場所が限られる（49％）
・和菓子は価格が高い（26％）
・和菓子は気軽に食べられない（23％）

■和菓子をよく食べる理由（複数回答：上位３項目）
・味や食感が好き（97％）
・季節感がある（20％）
・日本の伝統を感じられる（20％）

■どのような時に和菓子を食べるのか（複数回答：上位３項目）
・家族が購入した時（71％）
・お土産などでもらった時（62％）
・普段のおやつ（34％）

■よく食べる和菓子（複数回答：上位３項目）
・団子（49％）
・大福（31％）
・米菓（せんべい・おかき等）（30％）

■和菓子を購入する目的（複数回答：上位３項目）
・自分で食べるため（81％）
・家族で食べるため（50％）
・旅行・帰省などのお土産（44％）

■購入したくなる和菓子のイメージ（複数回答：上位３項目）
・甘い（72％）
・もちもち（46％）
・季節感（32％）

上記のアンケート結果を考察すると、和菓子における課題と優位性が浮かびあがる。

課題としては､「和菓子の購入場所（手軽に購入できない）」という点である。若者にとって、和菓子を手軽に購入できる場所や価格のバリエーションを増やすことが重要となる。

優位性としては、若者が和菓子の味と食感に対する愛着が非常に高いことである。この要素を強調し、和菓子の特長をアピールしていくことが重要となる。また、和菓子は普段のおやつとして広く親しまれているため、馴染みのある和菓子の提案も求められる。

さらに、家族の影響が和菓子の消費に大きな役割を果たしているため、家族向けの商品を提供することで、家庭内での和菓子のシェアを増やすこともできると考えられる。

3. 和菓子改良（開発）協議及び試作品づくり

本研究では、最終的に商品販売まで実施しないものの、岡本氏と豊福教授の指導のもと、ゼミ生に対して、企画段階でもアンケート調査時の試作品が、市場へ受け入れられることや、価格も手頃で消費者が購入しやすい和菓子である点も考慮していくこととした。理由として、今後、四日市市の事業者が「長く売れ続ける商品を作ること」を目標としているからである。試作品のアンケート調査は、令和５年 11 月４日（土）、５日（日）に開催される三重大学祭で実施することを踏まえ、ゼミ生から提案された約 20 の和菓子のアイデアに基づいて、試作品開発に向けた協議が重ねられた。

ゼミ生による和菓子改良（開発）協議

協議の結果、①わらび餅どら焼き、②ゆずどら焼き、③mi どら（抹茶餡求肥入りどら焼き）、④はちみつ入りわらび、⑤和タピの５品を試作することにした。（試作品製造担当：岡本氏）

なお、どら焼きの生地に使用するはちみつは、通年で使用できる川村養蜂場の「百花のはちみつ」とした。

百花のはちみつ

（1）試作品協議：第1回目

岡本氏から試作品及び味のアクセントとして、別容器で「黒蜜」と「カラマンシー（フィリピン特産の果樹）」を提案された。全ての種類を試食し、改善点等を協議した。

① わらび餅どら焼き

② ゆずどら焼き

①わらび餅どら焼き（餡の中に黒蜜を使用）

（試食・協議結果）

わらびもちの食感がいい。ただ、黒蜜の味が強いので、わらび餅の存在感が出るよう、黒蜜をなくしたバージョンで試作する。次回は、②のゆずどらと一緒にする。

②ゆずどら焼き（生地の中にゆずピールを練り込み、ゆずのはちみつ漬けを混ぜた小豆餡をはさむ。）

（試食・協議結果）

ゆずの香りがきいている。今回は、つぶ餡であったが、こし餡のものも検討したい。

③ miどら

④ はちみつ入りわらびもち

③ mi どら（抹茶餡求肥入りどら焼き）

コンセプトは、三重らしさを取り入れ若者受けも狙ったどら焼き、餡は抹茶餡使用（mi は三重の “mi”、はちみつの “mi” をかけている。）

（試食・協議結果）

かぶせ茶を使った抹茶餡の風味がよくきいている。食感を良くするため、求肥を入れたものを試作する。また、二つ折りの形状は安定しないので、一般的な二枚重ねにする。

④はちみつ入りわらび

（試食・協議結果）

食感がグミのようでおいしい。カラマンシー果汁の蜜もアクセントになり、はちみつの香りもきいている。そのため、これもどら焼きにはさんでみる。

⑤和タピ（冷えたリーフ茶に水ようかんを入れる）

タピオカのお茶版のような感じ。ストローと竹串で食べる。

（試食・協議結果）

かぶせ茶と羊羹がマッチしていておいしい。しかし、あらかじめ羊羹を入れておくと崩れてしまうため、直前に両者を

組み合わせるという作業が必要となる。また、アンケート調査の際は、伊勢茶とともに提供するので、当日の作業としてスムーズに行うのは難しい。

⑤ 和タピ

以上の試食・協議等をふまえ、改良を加えたどら焼き３品について、再度の試作品協議（最終協議）を行うことになった。「黒蜜」、「カラマンシー」は、前回と同様に別容器で用いることとした。試作品は、アンケート調査と同様の状態として、３種類を半分に切った状態にし、伊勢茶の試飲も踏まえて協議することとした。

【次回（最終協議）の試作品】

①わらび餅どら焼き

黒蜜をなくしたものできなこを入れる。黒蜜は、別にする。

②はちみつゆずどら焼き

餡は、こし餡で試作し、ゆずの香りをもう少し強くする。

③ mi どら（抹茶餡どら焼き）

求肥を入れて二枚重ねに。

（2）試作品協議（第２回目）

（協議結果）

岡本氏から提供された試作品は、大変、美味しく、イメージどおりであった。味のアクセントとして、別容器で用意した「黒蜜」、「カラマンシー」については、試作品自体で十分美味しいため、付けることなく、どら焼きのままで提供することとした。

（アンケート調査時の提供数）

２日間で 400 セットを来場者へ伊勢茶の試飲とともに提供する。はちみつゆずどら焼き、mi どら（抹茶餡どら焼き）、わらび餅どら焼きを各 200 個（合計 600 個）を製造し、半分に切り（1,200 個）、３種類を１セットとして提供する。

アンケート調査用試作品（黒蜜入りの容器は無くす）

（提供方法及び調査項目）

三重大学祭でのアンケート調査内容においては、次の点に重点を置き、実施することとした。

①伊勢茶の試飲

来場者へは、急須でいれた「かぶせ茶」の１煎目を提供する。１煎目が最も茶の味が分かるからである。１人あたりの提供量を約 100cc とし、湯の温度 70 度、急須に湯を入れてから 90 秒待ち、お茶を提供する。

②主なアンケート調査項目

・普段、和菓子を食べる際、どのような飲み物を選ぶか。

・試作品に対する「お気に入り度（10 段階評価）」

・試作品と伊勢茶（かぶせ茶）との相性について最も気に入った和菓子単品と、和菓子とかぶせ茶のセットの販売価格に関する意見（価格好感度測定：PSM 分析）

4. おわりに

本共同研究では、和菓子店や伊勢茶カフェのヒアリング調査を通じて、各店舗が様々な取り組みを行っていることを明らかにした。和菓子と伊勢茶の連携に関する取り組みや、顧客に対するアプローチは、事業所ごとに違いが見受けられ、これらの知見は今後の研究の基盤となる。

また、現在進行中のアンケート調査の分析を進め、その成果については、あらためて別の機会に紹介することとしたい。

■ 参考文献

・佐藤奨平（2019）「和菓子企業の原料調達と地域回帰」：筑波書房
・農林水産省（2023）「茶をめぐる情勢　令和５年８月」

三重県内の農業高校における持続可能な農業実践に関する取組

福永敦史　三重大学人文学部地域連携協力員（三重県立四日市農芸高等学校教諭）
森久綱　人文学部教授　日本経済論

1. はじめに

昨今、我が国の農業を取り巻く状況は深刻化しており、農家が抱える課題も多様化を極めている。相次ぐ世界情勢の不安や気候変動などによる輸入原資材の価格高騰をはじめ、物流費の上昇が農業経営を圧迫し、廃業へと追い込まれる農家も少なくない。また、こうした農業の先行きへの不安から、後継者不足も深刻な問題となっており、これらの課題解決へ向けた取組が急務な状況となっている。このような状況の中で注目されているのが、農業高校生による持続可能な農業実践に関する取組である。全国に約 300 校ある農業高校では約8万人の生徒が学んでおり、実践的・体験的な学習活動を中心に学びを深め、農業や農業関連産業を通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目標に日々の教育活動が行われている。文科省も高等学校学習指導要領・農業編でも、持続可能な開発目標（SDGs）について定めており、農業高校の教育活動において非常に重要な項目となっている。生徒が自ら課題を設定し、その課題解決に向けて研究を行う「課題研究」という科目では近年、地域の農業や農業関連産業が抱える課題について取り組む研究や活動が増加しており、三重県内の四日市農芸高等学校、久居農林高等学校、相可高等学校、明野高等学校、伊賀白鳳高等学校、愛農学園農業高等学校の6校の農業高校でも、各校で持続可能な農業の実現へ向けた様々な研究活動が行われている。本稿では上記のうち、明野高等学校と四日市農芸高等学校が取り組む、持続可能な畜産の実践に関する活動を紹介したい。

2. 三重県立明野高等学校における取組

三重県伊勢市にある明野高校は明治 12 年創立の三重県で最も歴史のある高校で、農業、家庭、福祉の学科を置く専門高校である。農業に関する学科は野菜、作物、畜産などの食料生産について学ぶ生産科学科、これら農産物の加工について学ぶ食品科学科の２つの学科があり、本稿では生産科学科の畜産部門の取組を紹介する。

明野高校畜産部門は日々の実習の中で豚を飼育しており、生徒が豚の出産から出荷に至るまでの全作業に携わっている。2017 年に地元伊勢市の伊勢屋精肉店の雲井氏が、明野高校で生産された豚肉が三重県産豚肉として、消費者に知られず流通していることを疑問に感じ、当時の畜産専攻生とともに豚肉のブランド化を目指した。専攻生が考案したブランド名は「伊勢あかりのぽーく」。この名には、「この豚が地域のあかりとなって、明るく照らすものになってほしい」との想いが込められ、地域と連携したブランド豚肉生産が始まったのだ。当初は品種の導入なども検討されたが、既に飼養している品種が県内では唯一のバークシャー種（黒豚）であったため、この案は見送られた。そこで生徒から発案されたのが、地域の特産品を飼料として利用する案。中でも環境に配慮し、地域の未利用資源を活用してサスティナブルなブランド豚を作ることを目指した。伊勢屋精肉店の紹介で、市内のクラフトビール工場、伊勢角屋麦酒から連携依頼があり、当工場でビール醸造の際に排出される食品残渣「モルト粕」を養豚飼料として利用する研究が始まった。

伊勢角屋麦酒では 2017 年当時、年間 100t 以上のモルト粕を産業廃棄物として処理しており、経営面や環境面で企業内でも大きな課題となっていた。モルト粕は元々、ビール醸造の際に麦芽から麦汁を搾り出した後の残渣で粗蛋白質を多く含むため、良質な飼料とされ、大手のビール工場などでは飼料化が行われてきたが、水分が多く、保存性に課題があり、家畜の飼料として利用するには保存性の向上が必須であった。水分量の多い飼料原料の保存性向上には主に乾燥、液状処理、サイレージ化などの方法が用いられるが、本研究では将来的な農家への技術普及を想定し、最も低コストで省力的なサイレージ化を採用した。サイレージ化とは、水分量の多い飼料原料を長期保存するため、密閉容器などに入れ、酸素を遮断し、乳酸菌による発酵を促す方法で、原料の長期保存に加えて発酵飼料としての特徴も生かせる加工法の一つである。従来、乳牛に給与する牧草の加工に多く用いられてきた方法だが、近年は食品廃棄物の飼料化においても有効な手段として広く用いられている。明野高校ではまず、モルト粕のサイレージ化に取り組んだ。本来、モルト粕は麦芽から麦汁を複数回搾り取った後の残渣であるため、発酵を促す乳酸菌の繁殖に必要な糖がほとんど残されていないのが一般的で、良質なサイレージにするには乳酸発酵を促す乳酸菌、いわゆるスターター資材が必須とされてきた。この乳酸菌資材を用いることは、ビール醸造とモルト粕排出の工程が完全に切り離されていないクラフトビール工場にとってはリスクが大きく、コスト面でも課題となることが考えられた。そのため、明野高校で乳酸菌資材を用いた処理区と使用しない処理区で発酵状態を比較する試験を実施した。結果は両処理区でほとんど差は見られず、乳酸菌資材を使用しない密閉保存のみのモルトサイレージの作製に成功した。本試験の成果により、伊勢角屋麦酒では排出されるモルト粕の長期保存が可能となり、飼料利用の可能性を見出すことができた。

エコフィードを製造する明野高校の生徒

SDGs 関連イベントでの活動 PR

次にモルトサイレージを明野高校で飼養する肥育豚に給与し、生産性および経済性でどのような効果があるかを検証した。従来飼料の 10％をモルトサイレージで代替した試験では豚の増体が向上し、出荷日齢が早まるなどの効果が得られたほか、肉質検査においては脂肪に含まれる不飽和脂肪酸が増加し、脂肪の融点が低下。口どけの良い特質ある豚肉生産の可能性を示した。このような多くの効果を確認できたことから、この成果を三重県農林水産部エコフィード等利活用研究会にて報告。当会への参加がきっかけで、志摩市の養豚場「河井ファーム」での試験的導入が決まった。河井ファームにおいても、明野高校と同じ方法で試験を実施し、モルトサイレージの飼料としての有用性を確認。明野高校で確認された効果に加え、肥育豚の健康状態が向上し、抗菌性の飼料添加剤の使用が不要になったとの報告があり、実用農場においても大きな成果を得ることができた。また、経済性試算も肥育日数短縮や飼料コストの低減の効果により、年間 1000 万円以上のコスト削減につながる試算も得られた。完全実用化となった現在は河井ファームが生産する豚肉が「伊勢志摩パールポークほろよい」のブランド名で販売され、サスティナブルな豚肉として地域で親しまれているほか、明野高校との連携した持続可能な養豚実践の活動は、全国農業協同組合中央会と NHK が主催する第 52 回日本農業賞において、優秀賞を受賞した。研究の開始から５年をかけ、伊勢角屋麦酒の廃棄物削減の課題と河井ファームの飼料費高騰の課題を高校生が懸け橋となって解決へと導いた本活動は、第 11 回イオンエコワングランプリにおいて最高賞となる内閣総理大臣賞を受賞。多くの取材や報道を受け、活動内容は広く発信された。こうして、明野高校の取組は地域で連携の輪を広げ、伊勢志摩地域で持続可能な畜産モデルを構築するに至った。自校での食品廃棄物の飼料化研究は現在も継続しており、県内６社の食品企業と連携して製造した飼料「あかりのほろよい Mix」は、2022 年７月に全国の高等学校で３例目となるエコフィード認証を取得し、現在も日々、様々な食品廃棄物に利用の可能性を求めて研究を行っている。

これらの研究に加えて、明野高校では持続可能な畜産に関する情報発信活動を展開。多くの方に「エコフィード」に

よる畜産を知ってもらおうと、地元企業と連携した様々な商品開発にも着手。2018 年には地元の醸造会社と連携し、肉味噌の商品開発、2020 年は地元の農家と連携して野菜入りソーセージの製造、2021 年には県内の商業高校や食物調理科の高校と協力してレトルトカレーの商品開発に取り組んできた。開発商品のテーマを地産地消とし、使用する食材も地元三重のものを中心に選定した。これら開発した商品の販売は地元のショッピングモールや首都圏のアンテナショップなどで行い、県内外の消費者へ向けて持続可能な畜産と三重の魅力を同時に伝えてきた。また、商品販売の他にも毎年秋に愛知県国際展示場にて開催される SDGs AICHI EXPO や全国高校生ボランティアアワードなど、SDGs や環境に関するイベントでポスター展示を行うなど、様々な形で情報発信活動を展開し、多くの方に持続可能な畜産実践について普及している。さらに、三重大学人文学部で開催されている三重の文化と社会研究センター学生研究成果報告会へも 2021 年度から参加し、活動内容を報告するなど連携拡大にも努めてきた。昨年度はみえ環境フェアで三重大学の学生たちとパネルディスカッションを行うなど同世代との意見交流も積極的に行っている。

研究活動の開始から 8 年目を迎えた今、明野高校の持続可能な畜産実践の取組は新たなステージへと進みつつある。伊勢角屋麦酒で廃棄されていたモルト粕を養豚飼料化し、地域内で利用する形が構築され、地域資源の有効活用と畜産物のブランド化を達成してきた。そして、活動は他の農業分野へ広がりを見せ、新たな「循環」を生み出そうとしている。明野高校の酒米栽培に本校の豚糞から作製した堆肥を肥料として活用し、得られた酒米から日本酒を製造する。この日本酒製造の際に排出される酒粕を肥育豚の飼料として活用することで循環型農業を実現した。さらに、本校作物部門が酒粕のアップサイクルの方法として、伊勢角屋麦酒と商品開発を企画。酒粕をビールの原材料として利用し、そのビール製造で排出されるモルト粕は再び豚の飼料となる。まさに地域内で循環型農業を実現する本商品はその名を「SUSTAINA BEER 純環」とし、高校生が SDGs に配慮して作ったビールとして注目を集めている。明野高校では本商品の販売活動や新たな商品開発を計画しており、情報発信活動を継続していく構えだ。このように明野高校の活動は集大成を迎えており、その活動を参考に新たな取組を始める高校も現れている。

3. 三重県立四日市農芸高等学校の取組

三重県四日市市にある四日市農芸高校は農業・食品・造園・家庭の学科を置く専門高校で、動物の飼育や野菜・作物の栽培を学ぶ農業科学科食料生産コースでは生徒たちが日々、農業関連分野の学習に励んでいる。本稿では、先述の明野高校の取組を参考に養鶏分野でのエコフィード活用を模索する養鶏部門の活動を紹介する。

四日市農芸高校養鶏部門では採卵鶏を約 300 羽飼養しており、初生雛の時期から育雛し、鶏の一生について学んでいる。また、実習では鶏が産んだ卵を集め、パック詰めを行い、校内の販売所をはじめ、地元の老人ホームやスーパーへ出荷し、地域の方から親しまれている。本校では 2023 年 7 月、明野高校の持続可能な畜産モデルを参考に研究活動を開始。プロジェクト名を「関わるすべての人にとってみのりある活動にしたい」との想いから、みのりのプロジェクトとし、活動が始まった。学校のある三重県北勢地域は採卵養鶏が盛んな地域で、飼養農家戸数は全国 6 位、生産量も 7 位と養鶏が地域産業の一つとなっている。現在、養鶏農家の多くが苦しめられているのが飼料価格の高騰による経営圧迫である。世界的な需要の増加や世界情勢による穀物流通量の減少および輸送費上昇などを理由に飼料価格は高騰しており、飼料費が経営コストの約半数を占める養鶏農家は苦しい経営を強いられている。さらに、飼養コストが増加しているにも関わらず、卵価はこの 30 年間でほとんど変わっていないのが現状で、養鶏農家を取り巻く状況は益々深刻化している。そのような状況の中、養豚分野で地域企業と連携して課題を解決する明野高校の取組を知り、自分たちは北勢地域で養鶏業の課題を解決したいと考え、活動を開始した。

エコフィードの原料は北勢および中勢地域の各企業へ連携を依頼し、調達した。高校生の活動内容に賛同いただいた四日市市の酒造会社・宮﨑本店から酒粕、いなべ市の大規模米農家・サンライス北金井から米ぬか、津市の食品工場・井村屋から規格外のカステラをそれぞれ提供いただき、養鶏飼料にするべく配合した。配合割合は輸入穀物主体の飼料（購入飼料）の 10％を調達した 3 種の未利用資源で代

エコフィード養鶏の研究に取り組む四日市農芸高校の生徒

地域養鶏農家へのエコフィード普及活動

替するものとし、飼料に含まれる水分や栄養成分を分析した。結果、酒粕の高い水分を米ぬかやカステラが吸収し、最終的に完成した飼料に含まれる水分は 12.6％と腐敗やカビが発生しやすい状態の基準となる 13％をクリアする飼料となった。また、飼料成分も輸入穀物主体の飼料と比較して遜色ない数値となったことから、これを本校で飼養する鶏へ給与する試験を実施した。試験の結果、卵重や卵殻強度など卵質面で遜色ないことが確認されたほか、卵黄に含まれる数種類の脂肪酸に変化が表れた。これは使用したエコフィードに含まれる成分の特徴が表れたもので今後はより詳しい研究を進めて、エコフィードを活用した機能成分性卵の生産を行っていく予定だ。また、飼料をエコフィードで 10％代替することで 1 カ月間の 1 羽あたりの飼料費が 53 円削減でき、これを農家規模で換算すると一月あたり 3,180,000 円の削減につながり、農家の経営改善にも可能性を示した。

これらの成果を地域内外へ発信するため、情報発信活動を展開。明野高校との連携実績のある三重大学人文学部日本経済論ゼミと協力し、商品開発活動に取り組んだ。三重大学の学生とオンライン会議で商品のテーマなどを議論し、地産地消とエコフィードで育てた卵を PR するため、使用する食材をすべて三重のものにすることで意見が一致した。三重大学の学生主体で県内の様々な企業を訪問。活動の趣旨を企業に伝え協力を依頼したところ、県内 5 社の企業に協賛いただき、エコフィードで育てた農芸高校の卵と県産食材を使ったエッグトーストを製作した。試作会を重ね、完成したエッグトーストは三重大学の大学祭で販売し、多くの方に活動を PR する機会となった。三重大学の学生との活動は高校生にとっても、同世代でありながら先導してくれる学生の存在が大きく、ともに一つのことを成し遂げようとする経験はそれぞれの人生においてとても意義深いものだと感じる。今後も三重大学との連携を続け、大学生と高校生のそれぞれの強みを生かした活動に期待したいところだ。これらの情報発信活動の成果もあり、地域の養鶏農家でエコフィードの実用化へ向けた動きが始まったほか、朝日町役場から放置竹林の整備で出る竹材の飼料化研究へ向けた連携依頼もあり、今後も四日市農芸高校の活動が発展し、さらなる波及効果を生むことを期待したい。

4. 終わりに

本稿で挙げたとおり、三重県内の農業高校では地域産業と手を取り合い、活動を展開している。また、地元の三重大学とともに活動を発展させている例もあり、これらの活動は地域産業を活性化し、様々な課題を解決に導くなど、産学官にとって多くのメリットがある。そして、私が何よりも大切だと感じるのはこの活動に関わった学生や生徒が、地元を愛し、地域の農畜産業を支える存在になろうとすることである。実際に明野高校でこのプロジェクト活動に関わった生徒の多くが関連分野への進学および就職を志し、三重大学生物資源学部をはじめ、全国各地の大学で 6 名が専門分野の教養を深めている。また、県内畜産業へも 5 名が就職し、即戦力として活躍しており、将来の担い手確保の面でも非常に重要な取組である。このような地域や企業と手を取り合い、様々なことにチャレンジしていくことは地域を明るく照らし、関わるすべての人にとってみのりあるものとなる。私も農業高校の教員として、地域の農畜産業を支える人材を一人でも多く育てられるよう日々研鑽し、自身も生徒とともに成長し続けられる存在でありたい。

（文責：福永）

2023年度　人文学部公開講座実施報告

毎年好評を博している人文学部公開講座は、人文学部の教員が自らの研究活動で得た成果を社会に還元するとともに、教員が地域住民の方々と交流する貴重な機会となっている。2023年度は、2023年10月から11月にかけて、全5講座が開講され、総受講者数は延べ117名にのぼった。

前年度までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、一部の講座をオンライン形式で開講したが、2023年度はすべての講座を対面形式で実施した。受講者を対象としたアンケートでは、いずれの講座も総じて満足度が高く、講座の難易度や時間も適切であるとの評価が大半であった。また、アンケートの自由記述では、公開講座の継続的な実施を求める声が複数寄せられており、長年にわたり開講してきた公開講座が人文学部の地域連携活動の重要な柱となっていることが改めて確認された。

講師名	題名と概要	日時
1 亀田夕佳（人文学部特任准教授）	源氏物語の手習 ―紫の上の幼少期を中心に― 源氏物語には、しばしば女性が文字を書く「手習」の場面が描かれます。今回は、幼少期の紫の上が「手習」によっていかに学んだのかを丁寧に読み解きます。	10月6日（金） 13時00分～14時30分
2 林英哉（人文学部特任准教授）	『ハイジ』で知るヨーロッパ ―文学とアニメで描かれた社会・文化・歴史 アニメやCMで有名な『アルプスの少女ハイジ』は、物語の舞台である19世紀のヨーロッパ社会を色濃く反映した作品です。ヨーロッパの社会・文化・歴史がそこでどのように描かれているか、一緒に考えてみましょう。また、『ハイジ』のアニメの日本語版とドイツ語版の比較も行います。（入門的）	10月11日（水） 13時00分～14時30分
3 亀田夕佳（人文学部特任准教授）	源氏物語の手習 ―紫の上の晩年を中心に― 平安時代の女性は「手習」によって、文字や和歌を学びました。今回は、紫の上の晩年の姿から、その学びがいかに重要であったかを丁寧に読み解きます。	10月13日（金） 13時00分～14時30分
4 小澤毅（人文学部教授）	初期の天皇はなぜ長命か 記紀によると、初期には寿命が100歳を大きく超える天皇が多数存在します。これらは、初代神武天皇の即位を古くおいたための年紀の延長とみられますが、記された天皇の寿命はまったくの虚構だったのでしょうか。暦や宮中行事との関係から考えます。（入門的）	10月18日（水） 13時00分～14時30分
5 畠中茉莉子（人文学部講師）	私たちは〈いかなる相手〉とコミュニケーションできるのだろうか? ：前近代のヨーロッパ社会における事例から考える かつてのヨーロッパ社会では、コミュニケーションを取り、信頼を築く相手は必ずしも人間ばかりではなかった。〈いかなる相手〉となら、私たちはコミュニケーションが出来るだろうか。本講座ではこの問いを、社会学の観点から考える。（入門的）	11月24日（金） 14時40分～16時10分

（広報・地域連携委員　須川忠輝）

人文学部公開講座

初期の天皇はなぜ長命か

小澤毅　人文学部教授　日本考古学

私は、2014年の本学着任以来、2年に一度は公開講座を引き受けることにしてきた。最初は、新発見の小山田古墳（奈良県明日香村）ほかを対象に、「飛鳥の巨大古墳の被葬者を探る」という題でお話しした。その次からは、「邪馬台国の概略の位置は決まらないのか？」「邪馬台国と大和王権―邪馬台国はその後どうなったのか―」「倭の五王とは誰か」と、古代史上の著名な問題をいくつか取り上げてきた。

今年度の講座は、これらをふまえて、初期の天皇の寿命が異常に長い理由を、既往の研究を紹介しつつ論じたものである。また、立論の前提として、「三種の神器」や天皇の名（和風諡号・実名）についても言及した。

「東遷」の史実性

「三種の神器」のうち、八咫鏡（伊勢神宮内宮のご神体）と草薙剣（熱田神宮のご神体）は、おのおのの形状と大きさを記す古記録や考古資料との比較から、平原墳墓（福岡県糸島市）の巨大内行花文鏡と三雲南小路遺跡（同上）の有柄銅剣にほぼ合致することがわかる。ともに、3世紀の『魏志倭人伝』に見える「伊都国」内の遺跡であり、八咫鏡と草薙剣の実体は、九州北部の弥生時代の青銅器と考えられる。とすれば、それらが皇室の最重要神器となった事実はきわめて重要である。

古くから指摘されてきたように、近畿の弥生文化と古墳文化の間には断絶がある一方、鏡・剣・玉を用いた祭祀や多量の副葬品埋納など、九州の弥生文化と近畿の古墳文化には明らかな連続性が認められる。「ヤマト」をはじめ、両地域の間で偶然とはいえない地名の一致が見られること（安本美典による）とあわせて、『古事記』『日本書紀』が伝える「東遷」は史実に基づくと考えてよい。

初期天皇の実在性

ちなみに、初期の天皇は、その名に含まれる「タラシ」「クニオシ」「ヤマトネコ」などが後代の天皇にも認められることから、のちに造作されたとする見方があるが、実際には、古い時代の天皇の名を後代に再び用いた例が確実に存在する。

たとえば、景行天皇（12代）と応神天皇（15代）、履中・反正天皇（17・18代）の「ワケ」は、天智天皇（38代）にも用いられており、「クニオシ」は清寧天皇（22代）と安閑～欽明天皇（27～29代）のほか、聖武天皇（44代）の名にも見える。また、「ヤマトネコ」も、持統～元正天皇（40～43代）や桓武天皇（49代）以外に、清寧天皇の名にも含まれる（表1）。よって、この点から初期の天皇の実在を否定することはできない。

むしろ、『源氏物語』の冒頭に「いづれの御時にか」（どの帝の御代であったろうか）、稲荷山古墳鉄剣銘に「獲加多支鹵大王寺在斯鬼宮時」（ワカタケル大王の寺〔役所〕のシキの宮

■表1　天皇の名（神武～桓武、『日本書紀』ほかによる）

代数	漢風諡号	和風諡号・実名
1	神武	カムヤマトイハレビコ
2	綏靖	カムヌナカハミミ
3	安寧	シキツヒコタマテミ
4	懿徳	オホヤマトヒコスキトモ
5	孝昭	ミマツヒコカヱシネ
6	孝安	ヤマト**タラシ**ヒコ**クニオシ**ヒト
7	孝霊	オホ**ヤマトネコ**ヒコフトニ
8	孝元	オホ**ヤマトネコ**ヒコクニクル
9	開化	ワカ**ヤマトネコ**ヒコオホビビ
10	崇神	ミマキイリビコイニヱ
11	垂仁	イクメイリビコイサチ
12	景行	オホ**タラシ**ヒコオシロ**ワケ**
13	成務	ワカ**タラシ**ヒコ
14	仲哀	**タラシ**ナカツヒコ
―	（神功）	オキナガ**タラシ**ヒメ
15	応神	ホムタ**ワケ**
16	仁徳	オホサザキ
17	履中	イザホ**ワケ**
18	反正	ミヅハ**ワケ**
19	允恭	ヲアサツマワクゴノスクネ
20	安康	アナホ
21	雄略	オホハツセワカタケル
22	清寧	シラカノタケヒロ**クニオシ**ワカ**ヤマトネコ**
23	顕宗	ヲ　ケ
24	仁賢	オ　ケ
25	武烈	ヲハツセワカサザキ
26	継体	ヲホド
27	安閑	ヒロ**クニオシ**タケカナヒ
28	宣化	タケヲヒロ**クニオシ**タテ
29	欽明	アメ**クニオシ**ヒラキヒロニハ
30	敏達	ヌナクラフトタマシキ
31	用明	タチバナノトヨヒ
32	崇峻	ハツセベ
33	推古	トヨミケカシキヤヒメ
34	舒明	オキナガ**タラシ**ヒヒロヌカ
35	皇極	アメトヨタカライカシヒ**タラシ**ヒメ
36	孝徳	アメヨロヅトヨヒ
37	斉明	（皇極の重祚）
38	天智	アメミコトヒラカス**ワケ**
39	天武	アマノヌナハラオキノマヒト
40	持統	オホ**ヤマトネコ**アマノヒロノヒメ
41	文武	**ヤマトネコ**トヨオホヂ
42	元明	**ヤマトネコ**アマツミシロトヨクニナリヒメ
43	元正	**ヤマトネコ**タカミヅキヨタラシヒメ
44	聖武	アメシルシ**クニオシ**ハラキトヨサクラヒコ
45	孝謙	タカノヒメ
46	淳仁	オホヒ
47	称徳	（孝謙の重祚）
48	光仁	アマムネタカツガス
49	桓武	**ヤマトネコ**アマツヒツギイヤテラス

に在りし時）とあるごとく、年号や干支による表記が導入されるまでは、「どの天皇の代であったか」が年代の指標だったと推定される。とすれば、天皇の代数と順序は重要な情報として共有され、安易な造作や変更はできなかったはずである。

『日本書紀』の年数の引きのばし

ただし、『日本書紀』の年紀によると、初代の神武天皇の即位が紀元前660年となるが、これはまったく信頼できない。雄略天皇（21代）から持統天皇（40代）までの暦が445年施行の元嘉（げんか）暦によるのに対し、允恭天皇（19代）ないし安康天皇（20代）以前は、665年施行の麟徳（りんとく）暦（儀鳳（ぎほう）暦）を用いているからである。允恭天皇以前の年紀が665年以降に造作されたことは疑問の余地がない。

神武天皇の即位は、天武天皇（39代）が国史の編纂を命じた681年から1340年（麟徳暦の周数）溯った年に定めたと推定される（有坂隆道説）。このため、『日本書紀』は允恭天皇以前の在位年数を大幅に引きのばしており、連動して天皇の寿命にも手を加えた可能性がある。

しかし、もともと年紀をもたない『古事記』が、不自然なまでに天皇の寿命を引きのばす理由はあったのだろうか。

初期の天皇の寿命

記紀によると、雄略天皇以前は、ありえないほど長寿の天皇が数多く存在する。『古事記』では168歳（崇神天皇・10代）以下、8人が100歳以上であり、『日本書紀』では140歳（垂仁天皇・11代）以下、11人が100歳以上である（表2）。

しかし、逆にいえば、それを超える寿命の天皇は存在しない。また、雄略天皇以前に、45歳未満（『古事記』）、52歳未満（『日本書紀』）で死去した天皇も皆無である。初期の天皇の寿命は明らかに長大ではあるものの、一定の範囲にはおさまり、全体として、その長短は『古事記』『日本書紀』で近似した様相を示している。

これらは、個々の天皇がいつ在位したかの記録は残されなかったとしても、寿命に関する伝承や記憶は残されていた可能性を示唆する。同様のことは、われわれの身近な数代前の先祖についてもいえるのではなかろうか。

『魏志』と『魏略』の記述

そこで注目されるのが、『魏志倭人伝』の「その人寿考、あるいは百年、あるいは八、九十年」（人々は長生きで、ある者は百歳、ある者は八、九十歳である）という記述である。

■表2　天皇の寿命（神武～推古）

代数	漢風諡号	『古事記』	『日本書紀』
1	神　武	137	127
2	綏　靖	45	84
3	安　寧	49	57
4	懿　徳	45	77
5	孝　昭	93	114
6	孝　安	123	137
7	孝　霊	106	128
8	孝　元	57	116
9	開　化	63	111
10	崇　神	168	120
11	垂　仁	153	140
12	景　行	137	106
13	成　務	95	107
14	仲　哀	52	52
15	応　神	130	110
16	仁　徳	83	–
17	履　中	64	70
18	反　正	60	–
19	允　恭	78	–
20	安　康	56	–
21	雄　略	**124**	**62**
22	清　寧	–	–
23	顯　宗	38	–
24	仁　賢	–	–
25	武　烈	–	–
26	継　体	43	82
27	安　閑	–	70
28	宣　化	–	73
29	欽　明	–	–
30	敏　達	–	–
31	用　明	–	–
32	崇　峻	–	–
33	推　古	–	75

当時の寿命を考えるとありえない長さだが、この部分には、「『魏略』に曰く、その俗、正歳四節を知らず、ただ春耕秋収を計って年紀となす」（『魏略』のいうところでは、〔倭人の習〕俗は、暦による正しい歳や四季の区切りを知らず、春に耕し秋に収穫することをもって年を数えている）という註がつけられている。しかし、年を数えるのであれば、「春耕」か「秋収」のどちらかだけでよいはずであり、両方を数えると、年に2回数えることになってしまう。

『古事記』の天皇の命日

また、『古事記』は基本的に年紀をもたないが、例外的に、分註で没年月日（命日）を記した例がある。分註は挿入時期も不明で、信頼性には疑問が残るものの、死没日は注目に値する。それが記される成務天皇（13代）から推古天皇（33代）までの13人全員が、15日までに死去しているのである（表3）。16日以降の死去は皆無であり、統計的に偶然とは考えがたい（13人全員が月の前半に死去する確率は1/8,192）。

上記の点から導かれるのは、新月～満月、満月～新月の各15日を1ヵ月とする暦がおこなわれていた可能性である。

■表3　『古事記』分註の天皇の命日

代数	漢風諡号	『古事記』による命日	代数	漢風諡号	『古事記』による命日
13	成　務	3月15日	26	継　体	4月　9日
14	仲　哀	6月11日	27	安　閑	3月13日
15	応　神	9月　9日	31	敏　達	4月　6日
16	仁　徳	8月15日	16	用　明	4月15日
17	履　中	1月　3日	32	崇　峻	11月13日
19	允　恭	1月15日	33	推　古	3月15日
21	雄　略	8月　9日			

（日の記載があるもののみ）

この場合、12ヵ月（1年）が今の半年となるが、そう考えれば、『魏志』が記す倭人の寿命も、実態とみて矛盾がなくなる。そして、初期の天皇の異常な長寿も、実際はその半分とすれば、無理なく解釈できる。

事実、雄略天皇以前の天皇の寿命は、ほぼ確実な年齢が知られる推古天皇以降と比べると、下記のように、平均値・標準偏差ともに倍近い長さとなっている（安本美典による）。

神武～雄略天皇：平均91.33 ± 38.10歳

推古～昭和天皇：平均48.02 ± 18.42歳

これは、古い時代には、いまの半年を1年とする数え方がおこなわれていたことを裏づけるものといえよう。

一年二歳論

こうした「一年二歳論」は、明治時代初期に来日したデンマーク人ウィリアム・ブラムセンにはじまる。彼は、神武～仁徳天皇（1～16代）と 履中～崇峻天皇（17～32代）の平均寿命が著しく異なることから、仁徳天皇以前は今の1年を2年と数えていたと推定した。

その後、岡正雄も、夏越（なごしの）大祓（おおはらえ）と年越（としこしの）大祓など、6月末と12月末に同じような民間行事が行われることに着目して、今の1年を2年とする暦の存在を想定する。

また、沢武人（たけと）は、それに加えて、平安時代を中心に宮中行事を分析し、6月と12月の行事が正確に対応すること、おのおのが秋収新年と春耕新年に対する斎月（いみづき）であることを指摘した。

沢が挙げた6月と12月の宮中行事の対応は、以下のとおりである。

6月1日/12月1日　忌火御飯（いみびのみいい）

6月1日/12月1日から8日間　御贖物（みあがもの）

6月10日/12月10日　御体御卜（おおみまのみうら）

6月11日/12月11日　月次祭（つきなみ）

6月11日/12月11日　神今食（かむいまけ）

6月12日/12月12日　大殿祭（おおとのほがい）

6月12日/12月12日　解斎御粥（げさいのみかゆ）

（6月16日/12月16日　豊受（とゆけ）大神宮月次祭）

（6月17日/12月17日　皇大神宮月次祭）

6月30日/12月30日　御贖物

6月30日/12月30日　節折（よおり）

6月30日/12月30日　大祓

6月30日/12月30日　道饗祭（みちあえのまつり）

6月30日/12月30日　鎮火祭（ほしずめのまつり）

おのおのの説明は省略するが、まったく同じ行事が6月と12月におこなわれていることがわかる。このうち、12月の一連の行事は新年を迎えるための潔斎であることが明らかであり、6月の行事も同じく、新年を迎えるための潔斎と考えるほかはない。これらは、今の半年を1年とし、1月と7月をともに新年とする暦が存在したことを物語る。

元嘉暦への移行と画期としての雄略朝

前述のように、『日本書紀』の年紀が「元嘉暦」で記されるようになるのは、雄略天皇の頃からである。彼が、478年に中国南朝の宋へ遣使した「倭王武」（『宋書倭国伝』）であることは確実で、445年に宋で施行された元嘉暦は、ほどなく倭国に伝わったと推定される。以後、この暦を用いて記された年紀は、ある程度信頼がおけるとみられるが、雄略天皇の治世は、新しく入ってきた元嘉暦へと移行する過渡期にあたっていた。

そこで注目されるのが、彼の寿命である。『日本書紀』では62歳だが、『古事記』では124歳と、ちょうど2倍になっている（表2）。これは、『日本書紀』（の原史料）が新しく導入された元嘉暦で記す一方、『古事記』は今の半年を1年とする従来の暦で年齢を記した可能性をうかがわせる。

雄略天皇は『日本書紀』が「大悪天皇」と評したが、事績が多く、歴史上も画期となる著名な天皇であった。実際、『日本書紀』の編纂は、雄略紀と皇極（35代）紀から開始されたと考えられている（森博達（ひろみち）説）。暦もまた、その最初の大きな画期は雄略朝にあったのだろう。

本講座は31名の受講者があり、全員からアンケートの回答をいただくことができた。それによると、過去に担当した講座を含めて、おおむね好評を博したようである。来聴してくださった方々と、準備や運営にあたられた関係者に、心から感謝の意を表したい。

2023年　人文学部教員による三重県および東海地域に関する主な活動実績

学科	活動区分	研究テーマ／教育テーマ／講演タイトル／活動内容	対象地域	協力・連携先名称
文化学科	研究活動	世界遺産・熊野古道の活用と保全に関する調査研究	東紀州地域	(一社)東紀州地域振興公社など
		御浜町城の文化財の調査と活用	御浜町	
		三重県で増加する外国につながる高校生の進路形成の課題抽出と解決に向けた重点支援(科研費 基盤研究(C))	三重県	
	教育活動	津市を歩いて観察する都市地理学の実習(共通教育の人文地理学A)	津市	
		熊野古道を歩いて紀北町内施設を見学する現地実習(地域環境論B)	大紀町、紀北町	紀北町役場
	講演・講師等の活動	高校生向けの出前授業	愛知県津島市	津島高校
		尾鷲市　市民大学みらおわ教室(講師)	尾鷲市	尾鷲市教育委員会
		第2回和っするフェスタ「徳川家康と服部半蔵 in 三重大学」	津市	一般財団法人日本武芸道国際交流協会
		真田宝物館所蔵忍術書について	伊賀市	伊賀連携フィールド
		徳川家康と服部半蔵	浜松市	浜松市立中央図書館
		そもそも忍者ってどんな人	岡崎市	岡崎市
		徳川家康と忍び	小牧市	れきしるこまき
		三重大学地域拠点サテライトシンポジウム「未来を拓く地域共創大学の挑戦」	津市	三重大学
		「キリシタン宣教師が観察した戦国時代の話し言葉」(?「発見塾」三重大学シリーズ)	津市	津市民文化祭実行委員会・津文化協会
		漢字のしくみ(出前授業)	愛知	愛知県立知立高校
		初期の天皇はなぜ長命か／三重大学人文学部公開講座		三重大学人文学部
		丁寧に読む源氏物語	愛知・岐阜・三重	愛知淑徳大学
		東紀州講座「サブカルチャーとしての源氏物語」	三重	三重大学・尾鷲高校
		学問探求セミナー「源氏物語を知っていますか?」	三重	三重大学
		三重大学人文学部公開講座「源氏物語の〈手習〉」	愛知・岐阜・三重	三重大学
		斎宮歴史博物館「斎宮学講座」	愛知・岐阜・三重	斎宮歴史博物館
	その他社会貢献活動	常務理事	三重県	三重日仏協会
	兼業	斎宮歴史博物館運営委員	明和町	斎宮歴史博物館
		日本文学協会古代後期分野委員		
		三重県多文化共生推進会議委員	三重県	
		「学校へ行こう!in津市〈高校進学ガイダンス〉」オブザーバー	津市	
		三重県文化財保護審議会委員	三重県	三重県教育委員会
		熊野参詣道伊勢路調査報告書検討委員会委員	三重県	三重県教育委員会
		津市文化財保護審議会委員	津市	津市教育委員会
		津市多気北畠氏遺跡調査指導委員会委員	津市	津市教育委員会
		国営木曽三川公園桑名七里の渡し公園専門部会委員	桑名市	国土交通省中部地方整備局
		久留倍官衙遺跡公園管理活用委員会委員長	四日市市	四日市市文化課
		鈴鹿市文化財調査会委員	鈴鹿市	鈴鹿市教育委員会
		鈴鹿関跡学術調査専門委員会副委員長	亀山市	亀山市教育委員会
		史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会委員	伊賀市	伊賀市教育委員会
		松坂城跡整備検討委員会委員	松阪市	松阪市文化課
		斎宮跡調査研究指導委員	明和町	斎宮歴史博物館
		史跡斎宮跡発掘調査中・長期的方針検討委員会委員	明和町	斎宮歴史博物館
		国史跡旧林崎文庫活用整備事業委員	伊勢市	神宮司庁
		田丸城跡整備検討委員会副委員長	玉城町	玉城町教育委員会
		志島・畔名古墳群調査検討委員会委員長	志摩市	志摩市教育委員会
		公益財団法人東海水産科学協会(海の博物館)理事	鳥羽志摩	
		海女振興協議会常任委員(副会長)	鳥羽志摩	三重県、鳥羽市、志摩市、鳥羽磯部漁協、三重外湾漁協、他
		鳥羽市文化財調査委員	鳥羽志摩	
		「石原円吉賞」選考委員会委員	伊勢志摩	伊勢志摩国立公園協会
		松阪市文化財保護審議会委員	松阪市	
		松阪市総合計画等評価委員会委員	松阪市	
		津市文化財保護審議会委員	津市	
		鈴鹿市文化財調査会委員	鈴鹿市	
		三重県農山漁村教育旅行の事前学習資料の監修委員	三重県内	
		桑名市指定管理者選定委員会委員長	桑名市	
		紀宝町まち・ひと・しごと創生会議会長	紀宝町	
法律経済学科	研究活動	桑名オープンフィールド構想　～学官"共創"ふるさと納税事業～	桑名市	桑名市
		四日市市における地場産品の商品改良と普及に関する研究	四日市市	四日市市文化まちづくり財団
		北勢住宅産業研究会の主催	四日市市	積水ハウス株式会社、ライフサポート有限会社、久安典之建築研究所ほか
	教育活動	企業経営者による講演会(経営学総論)	鈴鹿市	三重執鬼株式会社
		特例子会社に関する聞き取り調査(卒業研究:経営学総論)	鈴鹿市、亀山市	株式会社三厚連ウイズ、日東ひまわり亀山株式会社
		障害者雇用に関する聞き取り調査(卒業研究:経営学総論)	桑名市	株式会社四日市事務機センター
		テレワークに関する聞き取り調査(卒業研究:経営学総論)	四日市市	社会福祉法人あゆみ　シャイカフェ
		出前授業:マーケティングとブランド戦略	愛知県	愛知県立碧南高校
		四日市市における地場産品の商品改良と普及に関する研究(産業経済論演習)	四日市市	四日市市文化まちづくり財団
		「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」の共催	三重県	岡三証券(主催)・三重県(共催)
	講演・講師等の活動	講演:ブランド戦略と経営	三重県	三重県工業研究所
		ふるさと津かがやき寄附事業審査委員	津市	津市市役所
	その他社会貢献活動	中部経済新聞「オープンカレッジ」	愛知県	中部経済新聞社
	兼業	津市空家等対策委員会委員	津市	
		四日市市空家対策協議会委員	四日市市	
		尾鷲市地域公共交通活性化協議会委員	尾鷲市	
		伊賀市中心市街地活性化基本計画策定委員会委員	伊賀市	
		愛知大学国際問題研究所研究員	愛知県	愛知大学国際問題研究所
		「第73回みえ県展運営委員会 委員長」	三重県	三重県文化振興事業団
		収用委員会委員	三重県	
		情報公開・個人情報保護審査会委員	三重県	

大学院のご案内

三重大学大学院人文社会科学研究科は、地域文化論専攻と社会科学専攻の2専攻で構成されています。本研究科は、人文社会科学の諸分野における高度の専門知識に基づき、狭い専門領域にとらわれず、学際的・総合的な教育研究を行うことにより、複雑化・多様化する現代社会に柔軟に対応でき、創造的な知性と国際的な視野をもった研究者及び専門的職業人を育成することを目指します。

社会人の受け入れを進めています

有職者は標準在学コース（標準修業年限2年間）のほか、短期在学コース（標準修業年限1年間）を選ぶことができます。
夜間にも昼間と同じ科目を開講しており、勤務後に学ぶことができます。

長期履修学生制度があります

職業等に従事する学生が個人の事情に応じて、2年分の授業料で3年間あるいは4年間履修し、学位等を取得できる制度です。

募集人員は、地域文化論専攻8名、社会科学専攻7名です

一般入試、社会人特別入試（若干名）、外国人留学生特別入試（若干名）を合わせた人数です。

修士課程　地域文化論専攻

歴史学、考古学、美術史、哲学・思想、地理学、文化人類学、社会学、図書館・情報学、文学、忍者学、言語学などの様々な領域から、専門分野を中心に学ぶことができます。日本と世界の文化に関する高度な理解をめざし、自ら情報を発信する意欲をもつ人を求めます。

― このような人を求めます ―

① 地域固有の文化や諸問題とその背景に強い興味・関心のある人
② 専門分野に関する基礎学力を有し、研究を通じて、
　さらに高度な地域理解をめざしている人
③ 自ら情報を発信し、社会への貢献をめざして行こうとする意欲をもつ人

入試方法・試験科目

一般入試	＊ 面接 ＊ 共通問題(小論文) ＊ 専門科目1科目
社会人入試 ・短期在学コース(1年) ・標準在学コース(2年)	＊ 面接 ＊ 共通問題(小論文) ＊ 専門科目1科目
留学生入試	＊ 面接 ＊ 共通問題(小論文) ＊ 専門科目1科目

修士課程　社会科学専攻

法律、政治、経済、経営に関連する専門分野の研究を通じて、地域の課題を解決しようとする意欲ある人を求めます。理論を身につけ、それを実践することにより政策形成、企業活動等に指導的役割を発揮しうる人材を育成します。

― このような人を求めます ―

① 法律、政治、経済、経営に対する強い知的好奇心をもつ人
② 専門分野に関する基礎学力を有し、研究を通じて、
　地域の課題を解決しようとする意欲のある人
③ 理論を身につけ、それを実践することにより地域において
　指導的役割を発揮しようと考えている人

入試方法・試験科目

一般入試	＊ 面接 ＊ 専門科目2科目
社会人入試 ・短期在学コース(1年) ・標準在学コース(2年)	＊ 面接 ＊ 小論文
留学生入試	＊ 面接 ＊ 専門科目1科目 ＊ 小論文

試験日程　2025年2月1日(土)【予定】　出願期間　2025年1月6日(月)～1月16日(木)【予定】

※詳細についてはHPをご確認下さい。

お問い合わせ先
人文学部チーム学務担当：tel. 059-231-9197
Eメールアドレス：hum-gakumu@ab.mie-u.ac.jp

三重大学人文学部ホームページで学部並びに研究科の教育・研究の紹介と入試案内をしています。
https://www.human.mie-u.ac.jp/

編集後記

「三重の文化と社会研究センタージャーナル TRIO」の第5号をお届けいたします。約20年にわたる旧TRIOの歴史を受け継ぎつつ、「地域をフィールドとした研究・教育」、「地域での教育・研究活動実績一覧」などを盛り込むことで、人文学部の教員による地域における研究・教育の一端をより広く社会に発信できればと思います。今回、第一特集「地域から考える文化と社会」では、人文学部卒業生でもある徳島大学総合科学部准教授の山口博史様に大変なご協力をいただきました。第二特集「三重の文化と社会」では、鈴鹿市・北勢地域をフィールドに、修士課程1年生の皆さんに大変ご尽力いただきました。TRIOにはそれぞれの研究のごく一部しか掲載できないのが残念ですが、是非じっくりとお読みください。最後に、貴重なお時間を割いてお話いただいた皆様、また玉稿をお寄せいただいた皆様、本当にありがとうございました。（A）

三重の文化と社会
研究センタージャーナル TRIO

発行日　令和6年3月
編集兼発行者　藤田伸也
編集委員　安部大樹、ティエリー・グットマン、豊福裕二、藤田伸也、洪性旭、森久綱、吉丸雄哉
発行所　三重大学人文学部　三重の文化と社会研究センター
〒514-8507　三重県津市栗真町屋町 1577
TEL（059）231-9195（総務担当）
URL　https://www.human.mie-u.ac.jp/chiiki/trio/
E-mail　hum-somu@ab.mie-u.ac.jp
表紙写真　バイクであいたいパレード（鈴鹿市）　写真提供　鈴鹿市商業観光政策課
制作　株式会社コミュニケーションサービス